

平成 12 年 国 勢 調 査 - 第 1 次 基 本 集 計 結 果 -

人 口

1 総人口

総人口は 1,493,398 人 (対前回は 69,606 人, 4.9%増)

平成 12 年国勢調査の結果,平成 12 年 10 月 1 日現在の神戸市の人口は 1,493,398 人で,前回の 7 年調査に比べ,69,606 人,4.9%増加した。これを大正 9 年に行われた第 1 回国勢調査の 608,644 人と比べると,この 80 年間で 884,754 人増加しており,総人口は約 2.5 倍となった。

神戸市の人口は戦後の昭和 22 年臨時国勢調査以来,周辺地域の編入やニュータウン開発などにより一貫して増加を続けていたが,平成 7 年の阪神・淡路大震災により大量に市外に人が流出したことから,7 年調査では,戦後初めて人口増加数がマイナスとなった。震災から 5 年経過した今回の調査では,人口増加率は 4.9%と,全国の増加率 1.1%を大きく上回る増加となった。

全国の都市では 6 番目の人口規模

神戸市の人口が兵庫県の人口(5,550,574 人)に占める割合は 26.9%となっている。

また,神戸市の人口規模を大都市と比較すると,東京都区部,横浜市,大阪市,名古屋市,札幌市に次いで 6 番目となっている。2 年調査では,京都市を抜き 6 番目となっていたが,7 年調査では再び 7 番目となっていた。

表 1 国勢調査による人口の推移

年次	面積	世帯数	人 口			対前回国勢調査		女 100 に 対する男	1 世帯 当たり 人 員	人口密度 1 km ² 当 たり	
			総 数	男	女	人 口 増減数	増減率 (%)				
大正	9 年	138,970	608,644	323,946	284,698	-	-	113.8	4.38	9,573	
	14 年	151,505	644,212	335,762	308,450	35,568	5.8	108.9	4.25	10,132	
昭和	5 年	178,325	787,616	406,348	381,268	143,404	22.3	106.6	4.42	9,482	
	10 年	196,018	912,179	467,945	444,234	124,563	15.8	105.3	4.65	10,982	
	15 年	216,076	967,234	491,553	475,681	55,055	6.0	103.3	4.48	11,645	
	22 年	390.50	149,347	607,079	307,772	299,307	360,155	37.2	102.8	4.06	1,555
	25 年	420.64	192,977	804,501	400,225	404,276	197,422	32.5	99.0	4.17	1,913
	30 年	492.60	231,874	981,318	484,604	496,714	176,817	22.0	97.6	4.23	1,992
	35 年	530.44	279,599	1,113,977	550,321	563,656	132,659	13.5	97.6	3.98	2,100
	40 年	533.72	331,388	1,216,666	601,846	614,820	102,689	9.2	97.9	3.67	2,280
平成	45 年	537.18	377,473	1,288,937	636,846	652,091	72,271	5.9	97.7	3.41	2,399
	50 年	539.98	427,031	1,360,605	667,893	692,712	71,668	5.6	96.4	3.19	2,520
	55 年	542.35	462,281	1,367,390	665,029	702,361	6,785	0.5	94.7	2.96	2,521
	60 年	544.17	487,849	1,410,834	681,810	729,024	43,444	3.2	93.5	2.89	2,593
	2 年	544.55	539,151	1,477,410	712,594	764,816	66,576	4.7	93.2	2.74	2,713
	7 年	547.40	536,508	1,423,792	683,228	740,564	53,618	3.6	92.3	2.65	2,601
	12 年	549.94	606,162	1,493,398	713,684	779,714	69,606	4.9	91.5	2.46	2,716

図1 神戸市の総人口及び増減率の推移

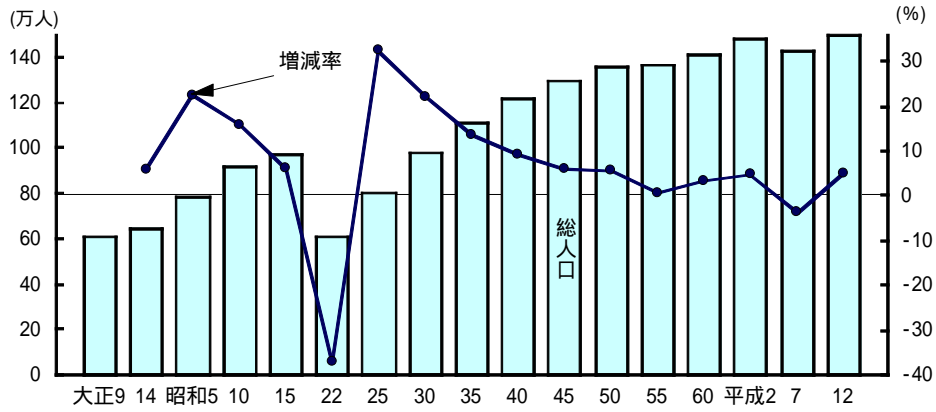


図2 大都市の人口及び増減率

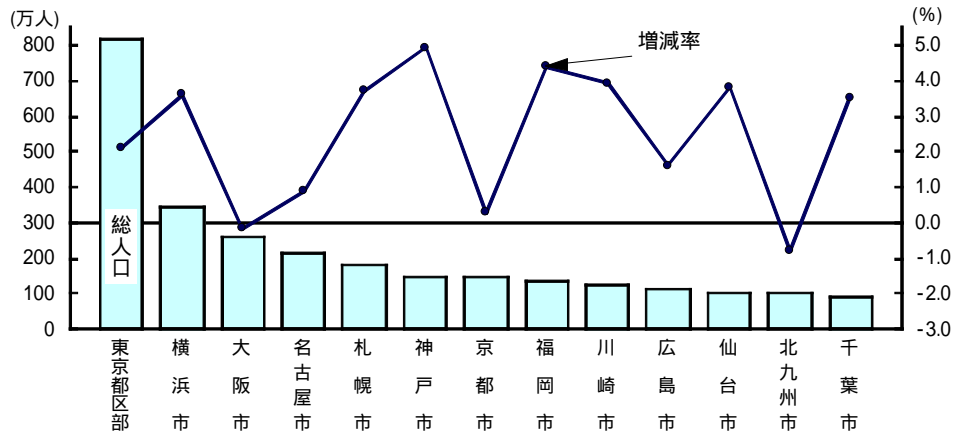


表2 大都市の人口

地 域	世帯数	人 口			対前回国勢調査		女 100に 対する男	1世帯 当たり 人 員
		総 数	男	女	人 口 増減数	増減率 (%)		
東京都区部	3,810,919	8,134,688	4,044,026	4,090,662	167,074	2.1	98.9	2.13
横浜市	1,370,346	3,426,651	1,735,392	1,691,259	119,515	3.6	102.6	2.50
大阪市	1,169,621	2,598,774	1,273,121	1,325,653	3,647	0.1	96.0	2.22
名古屋市	897,932	2,171,557	1,081,094	1,090,463	19,373	0.9	99.1	2.42
札幌市	781,948	1,822,368	868,883	953,485	65,343	3.7	91.1	2.33
神戸市	606,162	1,493,398	713,684	779,714	69,606	4.9	91.5	2.46
京都市	620,327	1,467,785	704,281	763,504	3,963	0.3	92.2	2.37
福岡市	599,989	1,341,470	647,816	693,654	56,634	4.4	93.4	2.24
川崎市	543,088	1,249,905	649,997	599,908	47,085	3.9	108.3	2.30
広島市	460,422	1,126,239	547,686	578,553	17,351	1.6	94.7	2.45
仙台市	421,182	1,008,130	496,270	511,860	36,833	3.8	97.0	2.39
北九州市	408,080	1,011,471	478,605	532,866	8,127	0.8	89.8	2.48
千葉市	348,159	887,164	447,563	439,601	30,286	3.5	101.8	2.55
(参考)								
全 国	47,062,743	126,925,843	62,110,764	64,815,079	1,355,597	1.1	95.8	2.70
兵 庫 県	2,040,709	5,550,574	2,674,625	2,875,949	148,697	2.8	93.0	2.72

2 男女別の人口

女性人口が男性人口を大きく上回る - 人口性比 91.5 -

人口を男女別にみると、男性は713,684人、女性は779,714人で、女性が66,030人多く、人口性比(女性100人に対する男性の数)は91.5となっている。前回の7年調査と比べると、男性は30,456人増加、女性は39,150人増加し、その結果、人口性比は0.8ポイント低下した。人口性比は昭和45年以来、低下が続いている。全国値は95.8であり、それと比べると、4.3ポイント下回っている。

人口性比を年齢5歳階級別にみると、20歳未満の各階級は100を上回っているが、20~24歳で急激に92.5まで低下し、64歳までは90~95の間を推移している。全国値は、年齢が高くなるにつれ徐々に低下しており、神戸市はこれと異なった動きをしている。しかし、70歳以上は全国値とほぼ同じ数値を示している。

人口性比を区別にみると、西区が95.8と最も高く、次いで東灘区92.5、兵庫区92.0となっている。最も低いのは須磨区で88.5である。いずれの区も100を下回っており、男性より女性が多くなっている。

表3 年齢(5歳階級)別 人口性比

年齢	総数	男	女	人口性比	(参)全国
総数	1,493,398	713,684	779,714	91.5	95.8
0~4歳	64,553	32,976	31,577	104.4	104.9
5~9	66,514	34,067	32,447	105.0	104.9
10~14	75,636	38,850	36,786	105.6	105.0
15~19	90,432	45,376	45,056	100.7	104.9
20~24	108,484	52,139	56,345	92.5	104.7
25~29	116,998	56,842	60,156	94.5	102.9
30~34	101,486	49,187	52,299	94.0	102.2
35~39	95,245	45,814	49,431	92.7	101.9
40~44	92,066	44,254	47,812	92.6	101.2
45~49	102,395	49,938	52,457	95.2	100.4
50~54	125,716	61,586	64,130	96.0	99.6
55~59	107,265	51,848	55,417	93.6	96.5
60~64	92,926	44,250	48,676	90.9	94.1
65~69	87,064	40,382	46,682	86.5	89.6
70~74	68,636	30,966	37,670	82.2	82.7
75~79	45,798	18,112	27,686	65.4	64.4
80~84	27,466	9,427	18,039	52.3	53.9
85歳以上	23,463	6,932	16,531	41.9	41.4

図3 年齢(5歳階級)別 人口性比

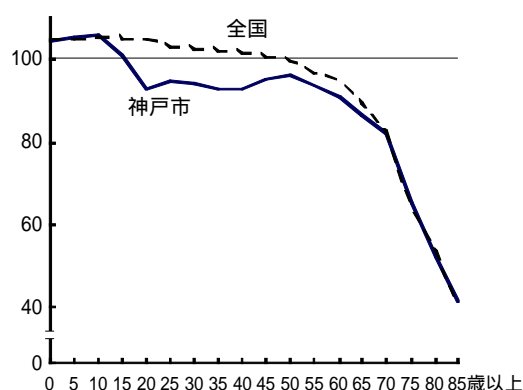
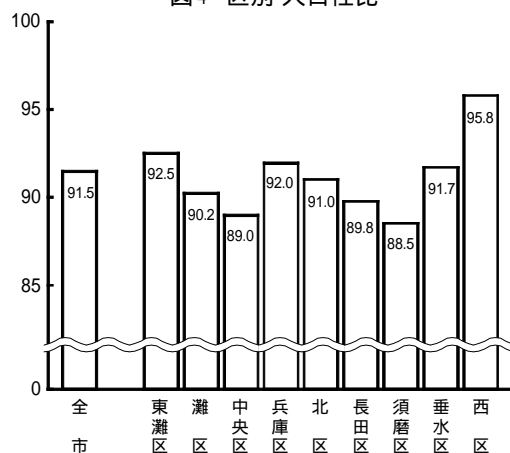


表4 区別 人口性比

区	総数	男	女	人口性比
神戸市	1,493,398	713,684	779,714	91.5
東灘区	191,309	91,944	99,365	92.5
灘区	120,518	57,168	63,350	90.2
中央区	107,982	50,860	57,122	89.0
兵庫区	106,897	51,207	55,690	92.0
北区	225,184	107,297	117,887	91.0
長田区	105,464	49,886	55,578	89.8
須磨区	174,056	81,727	92,329	88.5
垂水区	226,230	108,246	117,984	91.7
西区	235,758	115,349	120,409	95.8

図4 区別 人口性比



3 年齢別の人口

(1) 年齢3区分

調査開始以来始めて、老年人口が年少人口を上回る

神戸市の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満の人口）は206,703人、生産年齢人口（15～64歳の人口）は1,033,013人、老年人口（65歳以上の人口）は252,427人となっている。これを前回の7年調査と比べると、年少人口は16,661人（7.5%）減少し、生産年齢人口は26,517人（2.6%）、老年人口は59,724人（31.0%）増加した。

総人口に占める割合は、年少人口は13.8%、生産年齢人口は69.2%、老年人口は16.9%となり、全国結果と同様、今回調査で初めて老年人口割合が年少人口割合を上回った。前回7年調査と比べると、年少人口割合と生産年齢人口割合はそれぞれ1.9ポイント、1.5ポイント低下したが、老年人口割合は3.4ポイントと大幅に上昇した。

全国値は、年少人口割合が14.6%、生産年齢人口割合が67.9%、老年人口割合は17.3%で、神戸市はこれと比べると年少人口は0.8ポイント、老年人口は0.4ポイント下回っており、生産年齢人口は1.3ポイント上回っている。

昭和55年以降について、年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口割合は低下が続いており、昭和55年から平成12年までの20年間で8.7ポイント低下した。今回調査では過去最低の水準となっている。生産年齢人口割合は、それほど大きな変化はみられず、70%前後で推移している。老年人口割合は調査ごとに上昇しており、20年間で7.9ポイント上昇した。

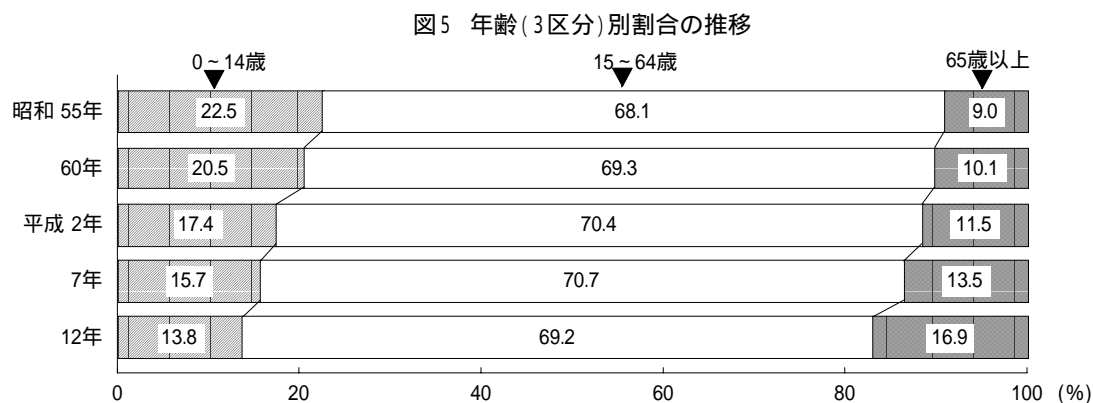


表6 区別，年齢（3区分）別人口

年次	人 口					総数に占める割合(%)			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上
東灘区	191,309	26,514	135,636	28,715	10,822	13.9	70.9	15.0	5.7
灘区	120,518	13,621	84,105	22,768	9,211	11.3	69.8	18.9	7.6
中央区	107,982	10,440	75,833	21,613	8,291	9.7	70.2	20.0	7.7
兵庫区	106,897	11,027	71,015	24,841	9,739	10.3	66.4	23.2	9.1
北区	225,184	35,459	155,444	34,221	13,309	15.7	69.0	15.2	5.9
長田区	105,464	12,192	69,436	23,588	9,351	11.6	65.8	22.4	8.9
須磨区	174,056	23,777	121,501	28,647	10,517	13.7	69.8	16.5	6.0
垂水区	226,230	32,138	154,437	39,576	14,493	14.2	68.3	17.5	6.4
西区	235,758	41,535	165,606	28,458	10,994	17.6	70.2	12.1	4.7

「総数」には年齢不詳を含む。

西部市街地において高い高齢者の割合

年齢別人口割合を区別にみると、年少人口割合は周辺地域で高くなっており、西区 17.6%、北区 15.7%、垂水区 14.2%となっている。

生産年齢人口割合は、大半の区が70%前後であるが、兵庫区、長田区は他の区に比べて少し低くなっている。老年人口割合は、兵庫区が23.2%で最も高く、次いで長田区22.4%、中央区20.0%と続いている。

老年人口割合はいずれの区も調査ごとに上昇しており、中でも中央区、兵庫区、長田区は、今回調査で初めて20%を超えた。これは区の総人口の5人に1人が65歳以上ということになる。西部市街地において、高齢化が一層進んでいることが分かる。

図6 区別 年齢(3区分)別割合

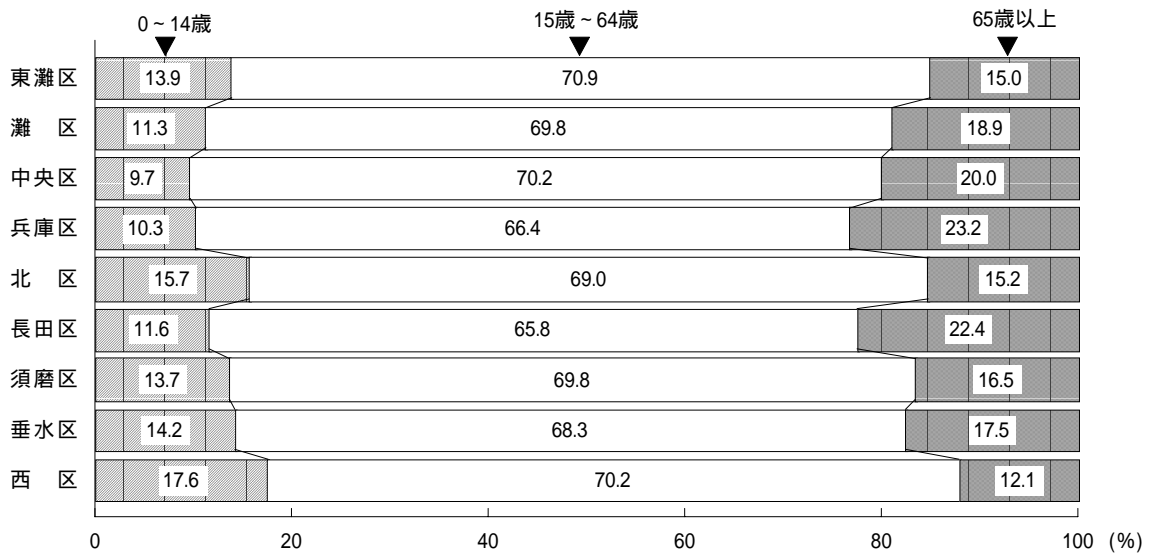


表6 区別 年齢(3区分)別人口

	人 口					総数に占める割合 (%)			
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	75歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	75歳以上
東 灘 区	191,309	26,514	135,636	28,715	10,822	13.9	70.9	15.0	5.7
灘 区	120,518	13,621	84,105	22,768	9,211	11.3	69.8	18.9	7.6
中 央 区	107,982	10,440	75,833	21,613	8,291	9.7	70.2	20.0	7.7
兵 庫 区	106,897	11,027	71,015	24,841	9,739	10.3	66.4	23.2	9.1
北 区	225,184	35,459	155,444	34,221	13,309	15.7	69.0	15.2	5.9
長 田 区	105,464	12,192	69,436	23,588	9,351	11.6	65.8	22.4	8.9
須 磨 区	174,056	23,777	121,501	28,647	10,517	13.7	69.8	16.5	6.0
垂 水 区	226,230	32,138	154,437	39,576	14,493	14.2	68.3	17.5	6.4
西 区	235,758	41,535	165,606	28,458	10,994	17.6	70.2	12.1	4.7

総数には年齢不詳を含む。

図7 区別 65歳以上人口割合の推移

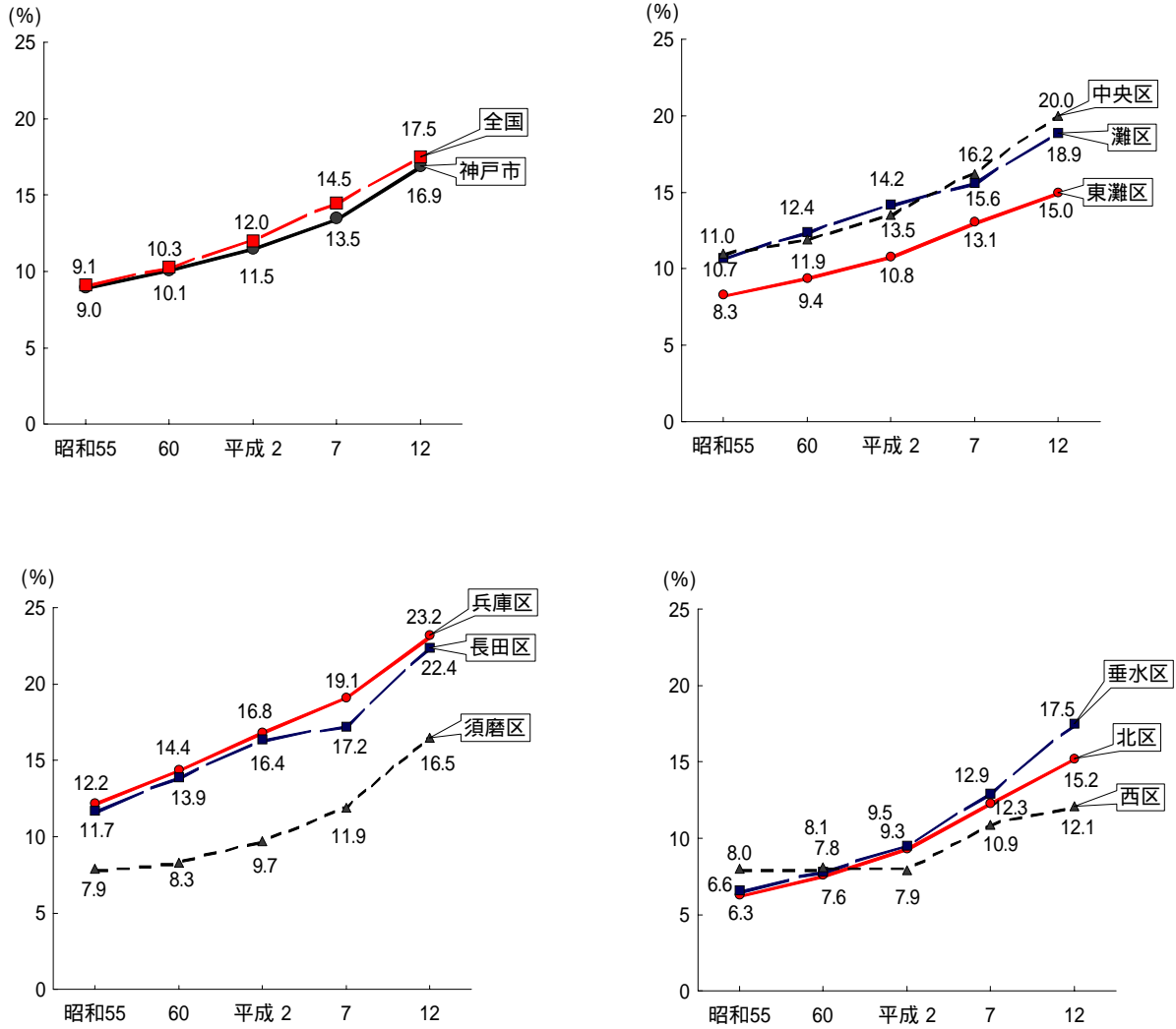


表7 区別 65歳以上人口の推移

区	65歳以上人口					総人口に占める割合(%)				
	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年
東灘区	15,212	17,400	20,498	20,573	28,715	8.3	9.4	10.8	13.1	15.0
灘区	15,216	16,548	18,340	15,183	22,768	10.7	12.4	14.2	15.6	18.9
中央区	12,735	14,184	15,657	16,784	21,613	11.0	11.9	13.5	16.2	20.0
兵庫区	17,366	18,826	20,766	18,926	24,841	12.2	14.4	16.8	19.1	23.2
北区	10,397	13,454	18,515	28,341	34,221	6.3	7.6	9.3	12.3	15.2
長田区	19,148	20,598	22,494	16,673	23,588	11.7	13.9	16.4	17.2	22.4
須磨区	12,302	15,055	18,179	20,933	28,647	7.9	8.3	9.7	11.9	16.5
垂水区	13,944	17,437	22,294	31,044	39,576	6.6	7.8	9.5	12.9	17.5
西区	6,943	8,986	12,573	24,246	28,458	8.0	8.1	7.9	10.9	12.1

(2) 人口ピラミッド

2つの膨らみを持つ「ひょうたん型」の人口ピラミッド

神戸市の人口を年齢5歳階級別にみると、人口が最も多いのは、第1次ベビーブーム期に誕生した50～54歳の125,716人で、総人口の8.4%を占めている。性別、各歳別にみると、女性の51歳が14,629人で最も多く、男性も同じく51歳の14,115人が最も多い。

昭和25年以降について、人口ピラミッド(11ページ参照)の推移をみると、昭和25年当時「富士山型」であった人口ピラミッドは、出生数の減少により一時「つぼ型」に近づきつつあったが、昭和40年代の第2次ベビーブームにより出生数が増加したため、昭和45年の人口ピラミッドはピラミッドの裾が再び広がった「星型」に近くなった。その後、出生数の低下による年少人口の減少と老年人口の増加により、人口ピラミッドは50～54歳と25～29歳の2つの膨らみを持つ「ひょうたん型」に変化してきている。

図8 年齢各歳別 人口ピラミッド(平成12年10月1日現在)

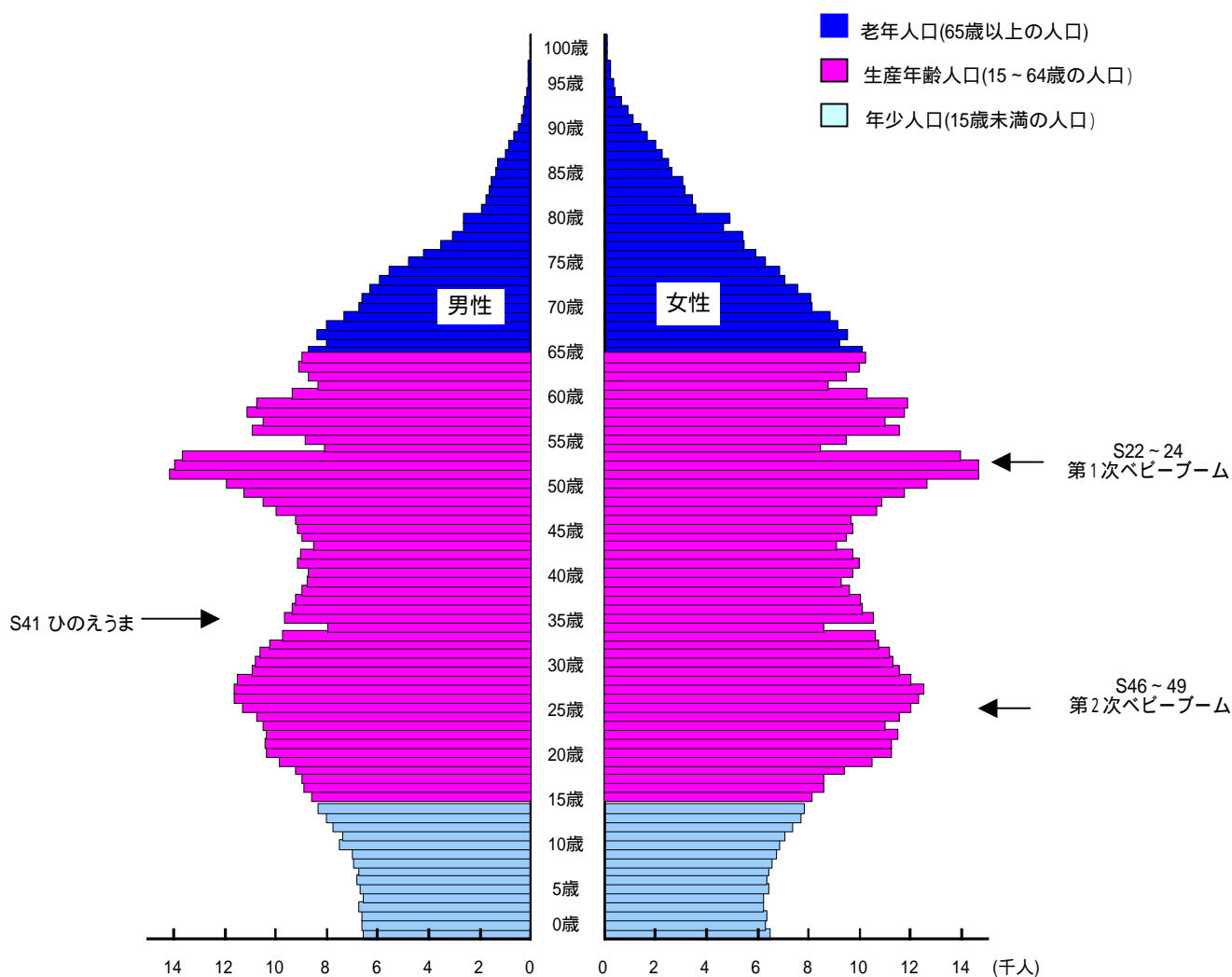
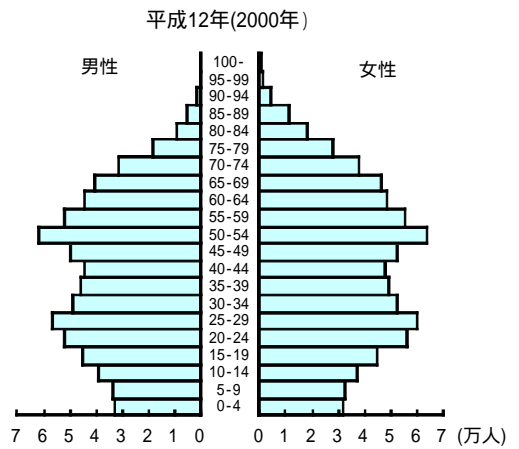
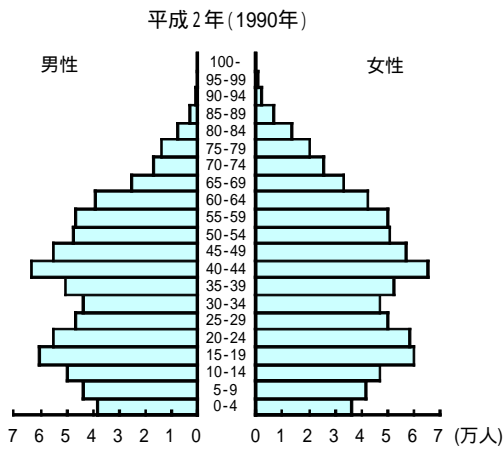
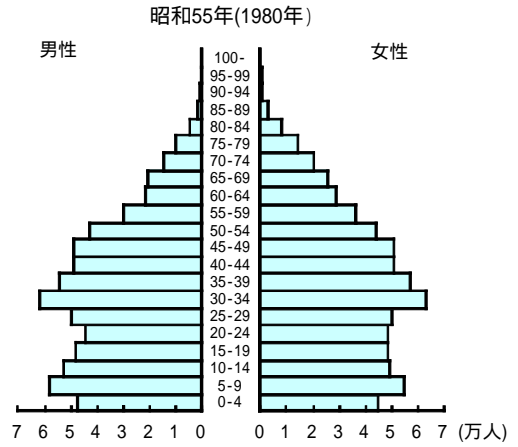
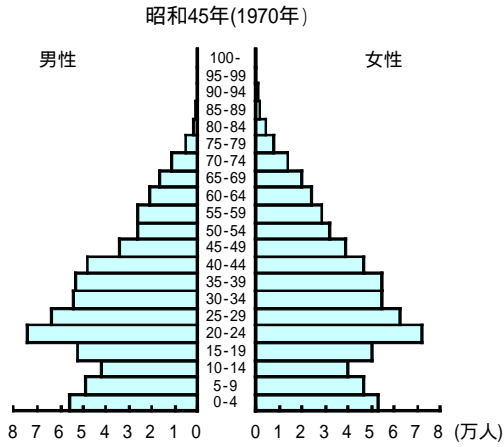
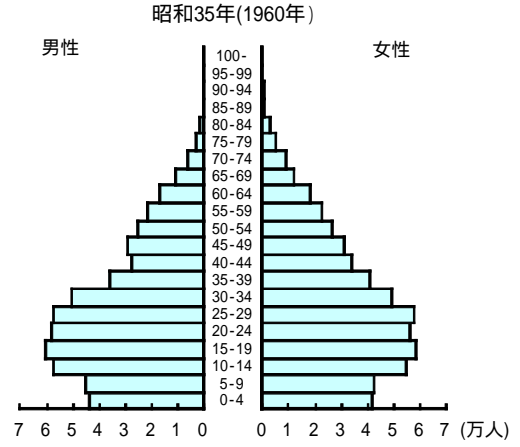
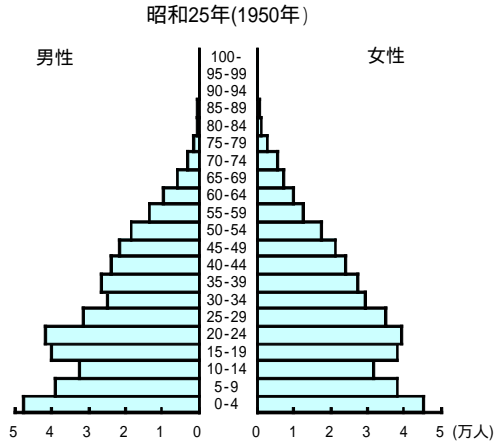


図9 5歳階級別 人口ピラミッドの推移(昭和25年~平成12年)

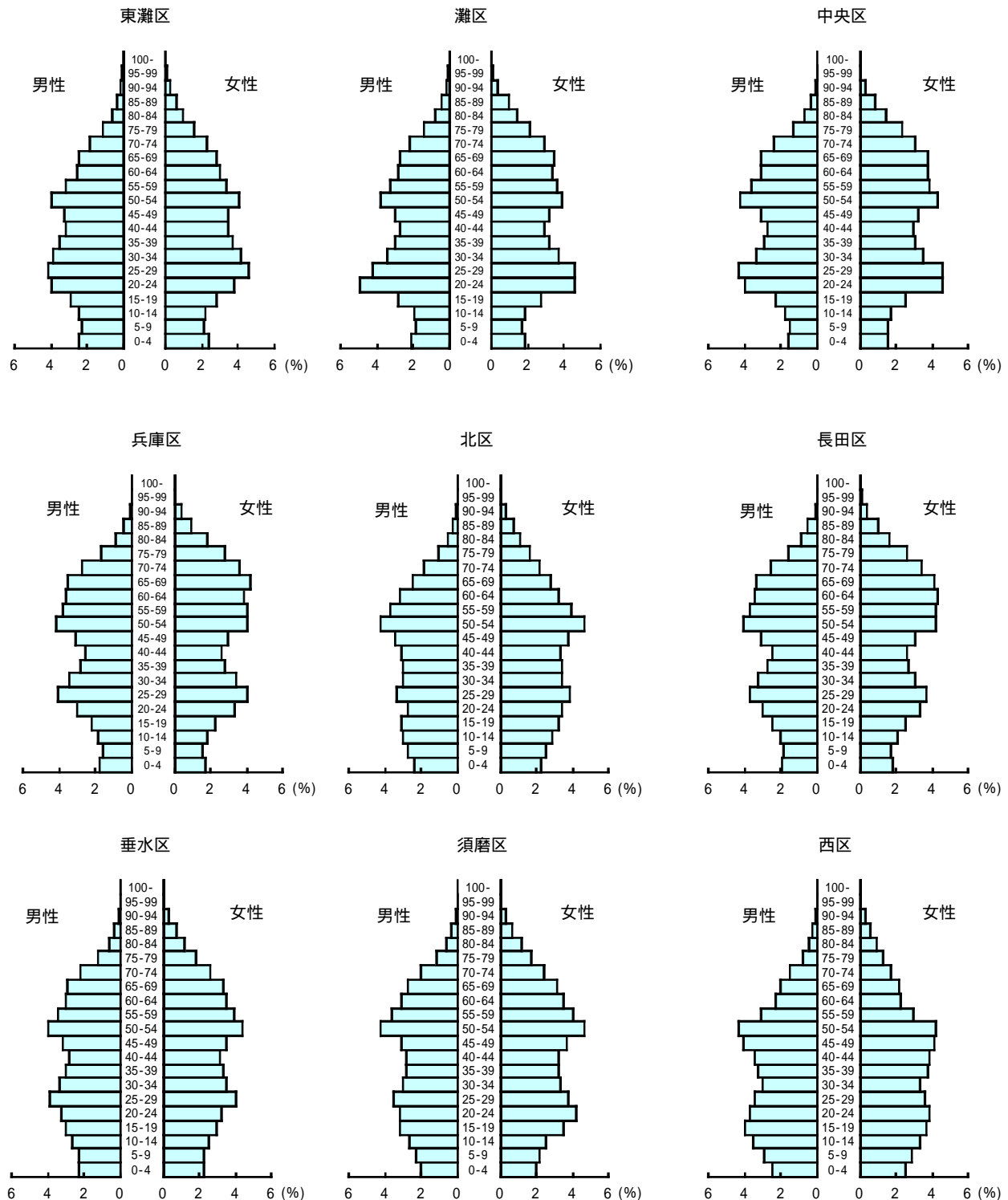


区別では若年層が増加する「星型」も表れる

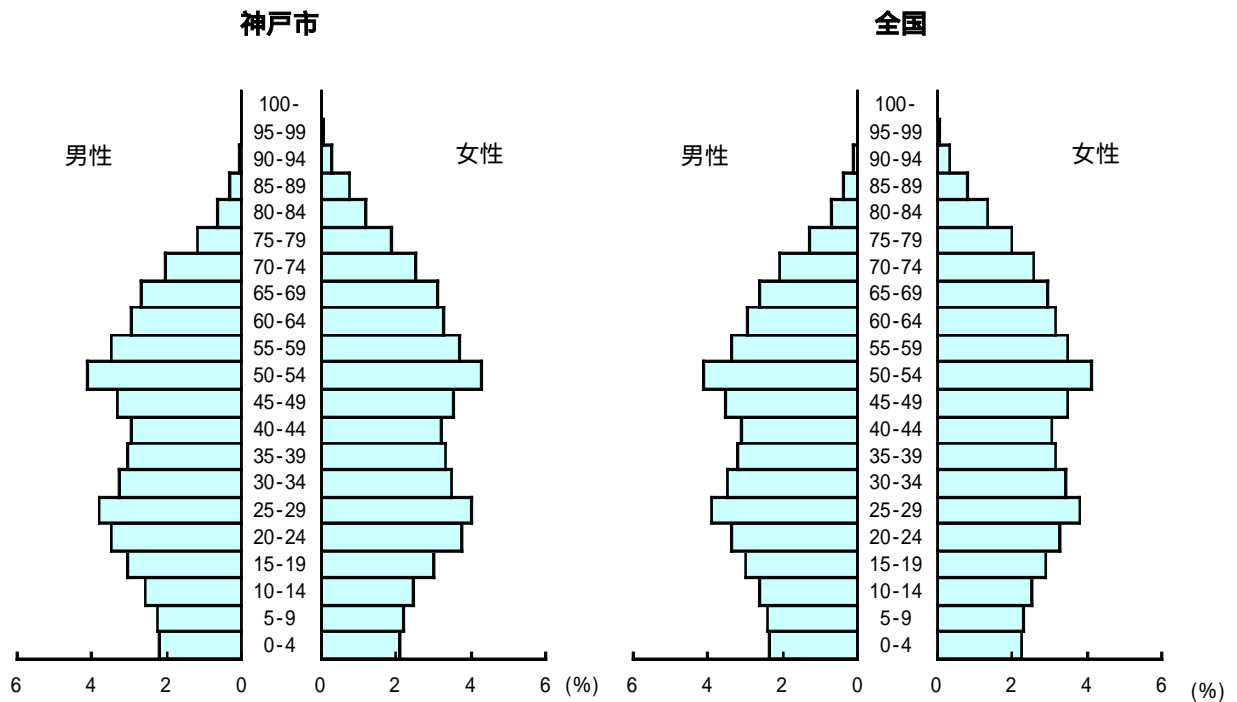
人口ピラミッドを区別にみると、各区とも基本的には2つの膨らみをもつ「ひょうたん型」の特色を持つが、若年層の状況により「つぼ型」と「星型」の要素も加わった型に分けることができる。

若年層が徐々に減少している北区、須磨区、垂水区、西区は「つぼ型」に近い形状ともいえる。一方、東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区は0 - 4歳が増加しており、いわば2重の「星型」の形状が表れている。これら若年層の今後の動きに注意を払う必要がある。

図10 区別 5歳階級別 人口ピラミッド(平成12年, %表示)



(参考) 5歳階級別 人口ピラミッド - 神戸市・全国 - (平成12年, %表示)



人口ピラミッド

男女の年齢別人口構造の特徴を視覚的に表すために描かれるのが人口ピラミッドである。人口ピラミッドの形態には以下のようなものがある。

基本形

- ・富士山型：高出生率と高死亡率の組み合わせ，又は高出生率と緩慢に低下しつつある死亡率の組み合わせ
- ・つりがね型：低出生率と低死亡率の組み合わせ
- ・つぼ型：出生率が死亡率よりも低い。若年層の減少

人口移動の影響を受ける型(ベビーブームの影響を受けてこれらの型となる場合もある。)

- ・星型(都市型)：若い生産年齢人口が多数流入・増加している場合
- ・ひょうたん型(過疎型)：若い生産年齢人口が多数流出・減少している場合

4 区別の人口

東灘区，灘区の著しい増加

区別に人口をみると，人口が最も多いのは西区 235,758 人（総人口に占める割合 15.8%）で，次いで垂水区 226,230 人（同 15.1%），北区 225,184 人（同 15.1%）と続いている。一方，人口が最も少ないのは長田区 105,464 人（7.1%）で，兵庫区 106,897 人（7.2%），中央区 107,982 人（7.2%）となっている。

前回の 7 年調査と比べると，震災の被害が大きかった区は，いずれも増加している。中でも東灘区で 33,710 人（対前回増加率 21.4%）増，灘区で 23,045 人（同 23.6%）増と，この 2 区での増加が著しい。またニュータウン開発が続く西区も 13,595 人（同 6.1%）増と，これに続いている。反対に最も減少したのは垂水区で，13,973 人（同 5.8%）減となっている。

昭和 55 年以降について推移をみると，横ばい若しくは人口減少が続いていた東灘区，灘区，中央区，兵庫区，長田区は，震災後の人口回復により，増減数がプラスに転じた。一方，ニュータウン開発により，人口の増加が続いていた北区は，今回調査では減少となった。同様に大幅な増加が続いていた西区の増加幅も減少した。須磨区，垂水区は，減少傾向にある。

図11 区別人口増減数及び増減率

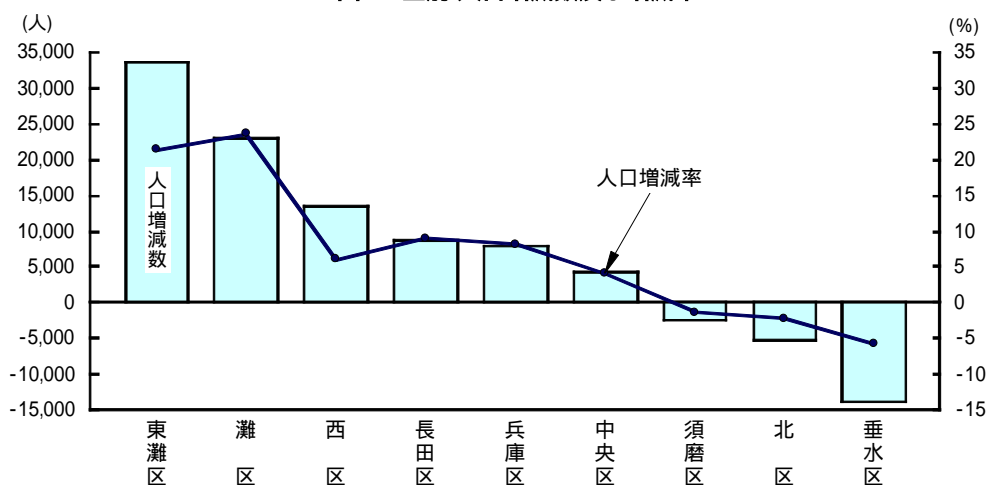
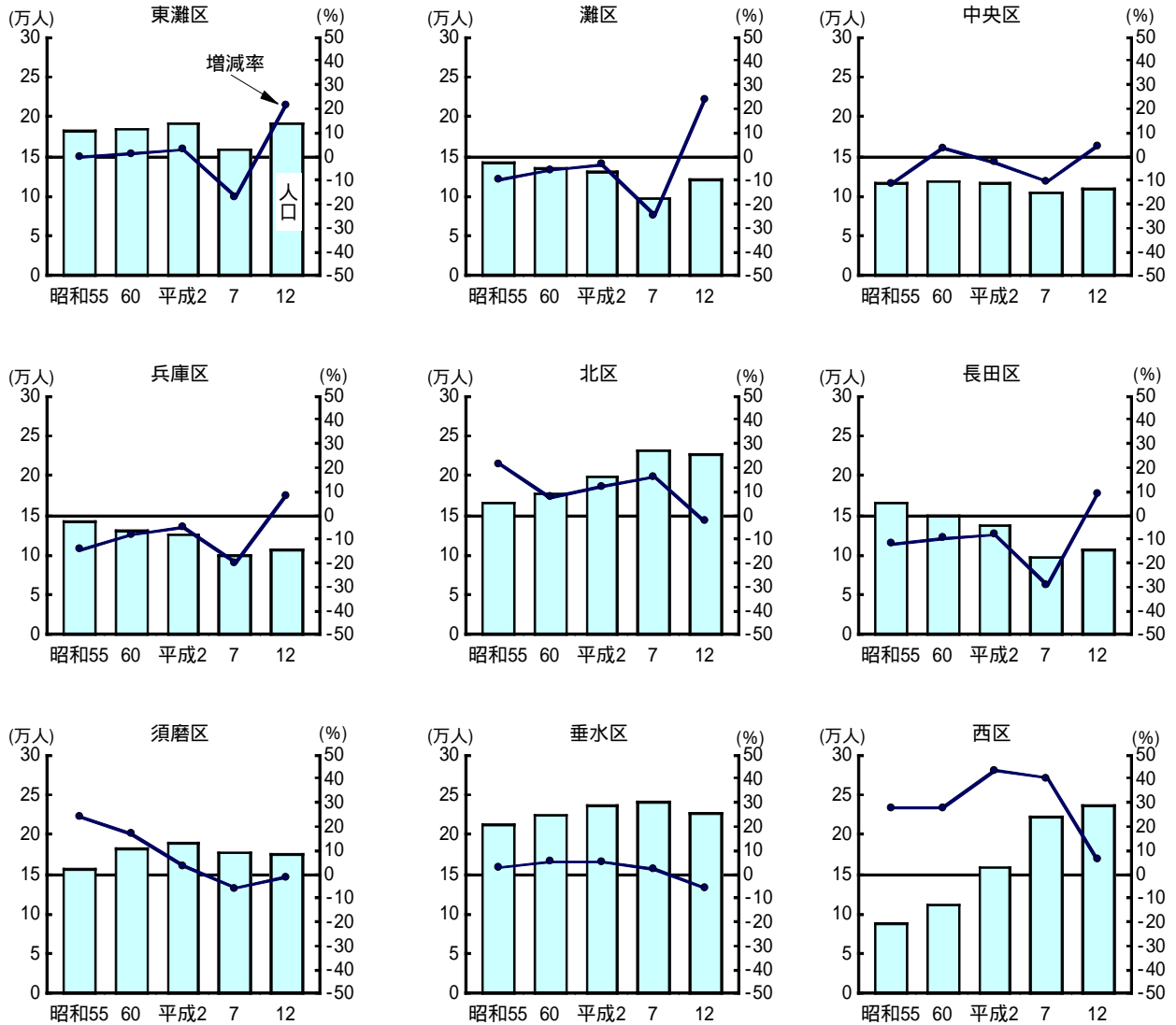


表 8 区別 国勢調査に

区	人 口					55～60年
	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	
全 市	1,367,390	1,410,834	1,477,410	1,423,792	1,493,398	43,444
東 灘 区	183,284	184,734	190,354	157,599	191,309	1,450
灘 区	142,313	133,745	129,578	97,473	120,518	8,568
中 央 区	115,329	119,163	116,279	103,711	107,982	3,834
兵 庫 区	142,418	130,429	123,919	98,856	106,897	11,989
北 区	164,714	177,221	198,443	230,473	225,184	12,507
長 田 区	163,949	148,590	136,884	96,807	105,464	15,359
須 磨 区	155,683	181,966	188,119	176,507	174,056	26,283
垂 水 区	212,758	224,212	235,254	240,203	226,230	11,454
西 区	86,942	110,774	158,580	222,163	235,758	23,832

図 12 区別 人口及び人口増減率の推移



よる人口の推移

増減数			増減率 (%)			
60~2年	2~7年	7~12年	55~60年	60~2年	2~7年	7~12年
66,576	53,618	69,606	3.2	4.7	3.6	4.9
5,620	32,755	33,710	0.8	3.0	17.2	21.4
4,167	32,105	23,045	6.0	3.1	24.8	23.6
2,884	12,568	4,271	3.3	2.4	10.8	4.1
6,510	25,063	8,041	8.4	5.0	20.2	8.1
21,222	32,030	5,289	7.6	12.0	16.1	2.3
11,706	40,077	8,657	9.4	7.9	29.3	8.9
6,153	11,612	2,451	16.9	3.4	6.2	1.4
11,042	4,949	13,973	5.4	4.9	2.1	5.8
47,806	63,583	13,595	27.4	43.2	40.1	6.1

配偶関係

未婚率は男性 31.7% , 女性 26.7%

神戸市の15歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男性は15歳以上人口607,053人のうち、未婚者192,712人(未婚率31.7%)、有配偶者368,900人(有配偶率60.8%)、死別者15,913人(死別率2.6%)、離別者17,608人(離別率2.9%)となっている。また、女性は15歳以上人口678,387人のうち、未婚者181,273人(未婚率26.7%)、有配偶者371,051人(有配偶率54.7%)、死別者83,292人(死別率12.3%)、離別者33,546人(4.9%)となっている。

前回の7年調査時に比べて、未婚率は男性が0.2ポイント、女性が0.1ポイント上昇し、有配偶率は男性が1.5ポイント、女性が1.6ポイント低下した。

未婚率、有配偶率を全国値と比較すると、未婚率は全国値が男性は31.8%、女性は23.7%で、神戸市は男性は0.1ポイント下回っているが、女性は3.0ポイント上回っている。有配偶率は全国値が男性61.8%、女性は58.2%で、神戸市はそれぞれ1.0ポイント、3.5ポイント下回っている。

男女とも未婚率上昇

昭和55年以降について、配偶関係別割合の推移をみると、男女とも、未婚率は上昇、有配偶率は低下傾向にある。中でも変化が著しいのは、男性は30~34歳、女性は25~29歳である。昭和55年から平成12年までの20年間で、男性の30~34歳の未婚率は24.6%から41.7%へ17.1ポイント上昇し、有配偶率は73.7%から56.3%へ17.4ポイント低下している。同様に、女性の25~29歳の未婚率は27.8%から58.0%へ30.2ポイント上昇し、有配偶率は70.5%から39.5%へ31ポイント低下している。

死別率は、男女ともほぼ横ばいで推移している。女性の死別率は男性の5倍近い数値となっているが、これは女性のほうが平均寿命が長いことによる。離別率は男女とも微増傾向にある。

表9 男女別、配偶関係別15歳以上人口の推移

年次	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
実数										
昭和 55年	503,197	146,370	333,721	12,580	9,034	551,150	127,089	334,864	68,819	18,155
60年	532,813	160,022	345,815	13,568	11,564	587,577	141,553	346,866	75,269	22,640
平成 2年	574,032	177,918	360,225	13,483	12,171	635,678	163,479	361,943	76,112	24,679
7年	567,998	178,821	353,887	14,282	14,084	631,201	167,680	355,141	75,882	27,167
12年	607,053	192,712	368,900	15,913	17,608	678,387	181,273	371,051	83,292	33,546
割合 (%)										
昭和 55年	100.0	29.1	66.3	2.5	1.8	100.0	23.1	60.8	12.5	3.3
60年	100.0	30.0	64.9	2.5	2.2	100.0	24.1	59.0	12.8	3.9
平成 2年	100.0	31.0	62.8	2.3	2.1	100.0	25.7	56.9	12.0	3.9
7年	100.0	31.5	62.3	2.5	2.5	100.0	26.6	56.3	12.0	4.3
12年	100.0	31.7	60.8	2.6	2.9	100.0	26.7	54.7	12.3	4.9
(参考) 全 国	100.0	31.8	61.8	2.7	2.7	100.0	23.7	58.2	13.0	4.4

図13 男女別，年齢（5歳階級）別 未婚率及び有配偶率の推移

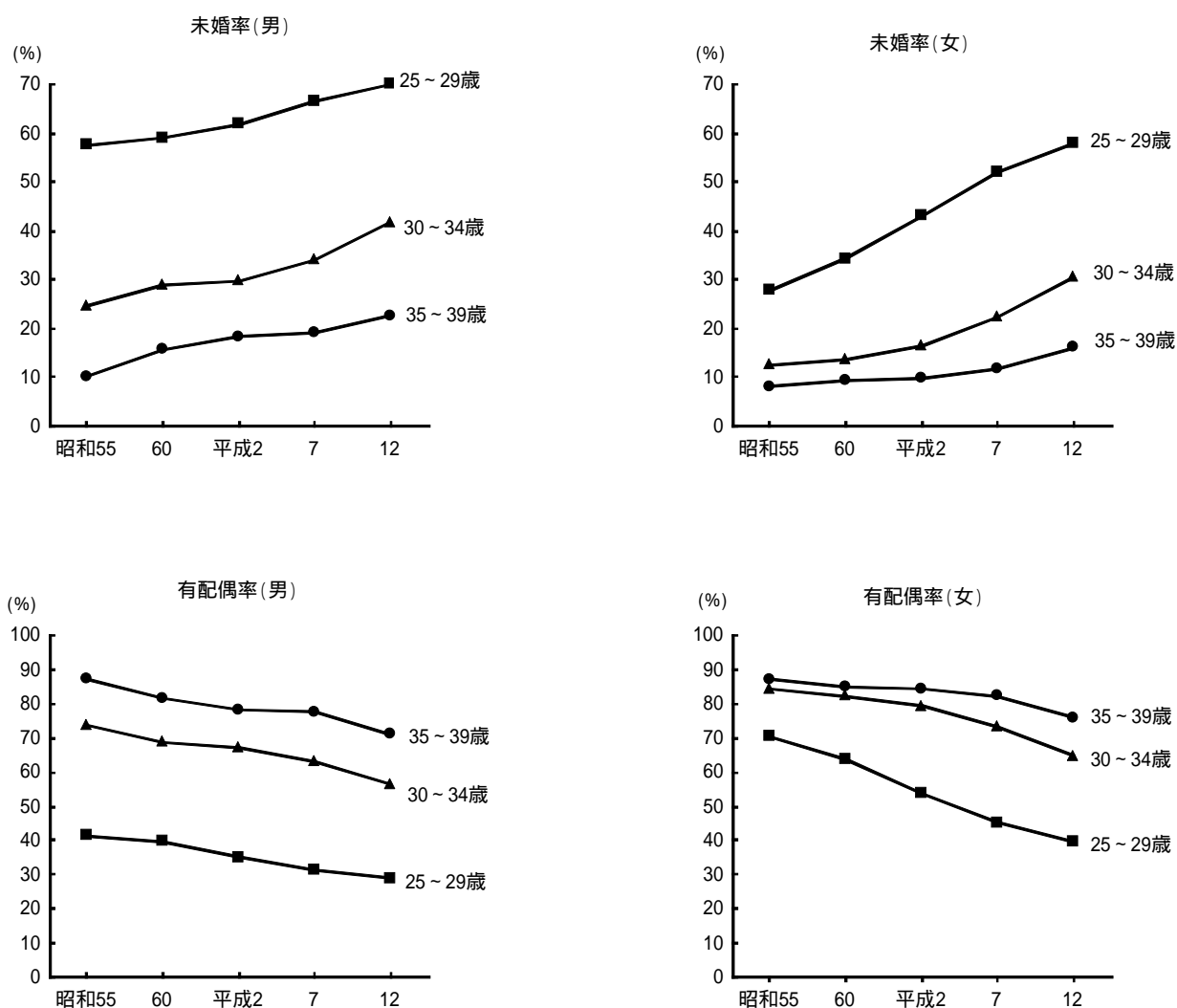


表10 男女別，年齢（5歳階級）別未婚率及び有配偶率の推移

年齢(5歳階級)	男					女				
	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年
	未 婚 率					未 婚 率				
25 ~ 29 歳	57.6	59.1	61.9	66.5	70.1	27.8	34.3	43.2	52.1	58.0
30 ~ 34	24.6	29.0	29.8	34.1	41.7	12.6	13.6	16.5	22.3	30.6
35 ~ 39	10.1	15.8	18.2	19.1	22.6	8.0	9.3	9.8	11.8	16.2
	有 配 偶 率					有 配 偶 率				
25 ~ 29 歳	41.5	39.8	34.9	31.5	28.9	70.5	63.8	53.7	45.2	39.5
30 ~ 34	73.7	68.9	67.2	63.0	56.3	84.2	82.4	79.3	73.3	64.6
35 ~ 39	87.3	81.4	78.0	77.4	71.3	87.0	85.0	84.3	82.4	75.8

女性の25～29歳の未婚率は58.0%

配偶関係別割合を年齢5歳階級別にみると、未婚率は男女とも20～24歳の90%台から35～39歳の20%前後へと急速に低下した後、年齢の上昇とともに緩やかに低下している。今回調査では、女性の25～29歳の未婚率が58.0%と、6割近くに達している。

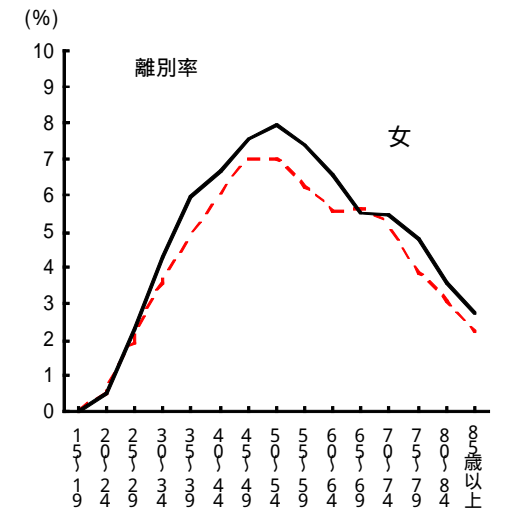
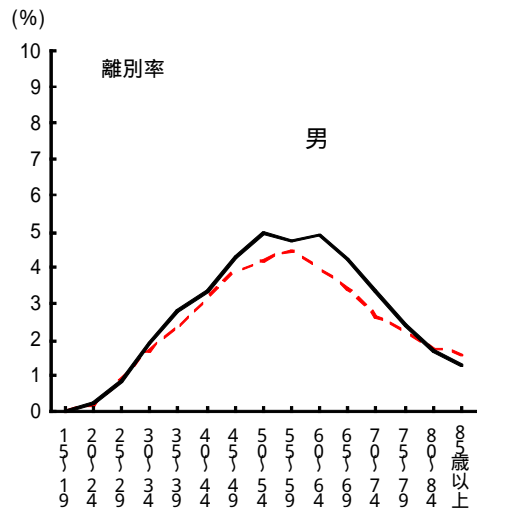
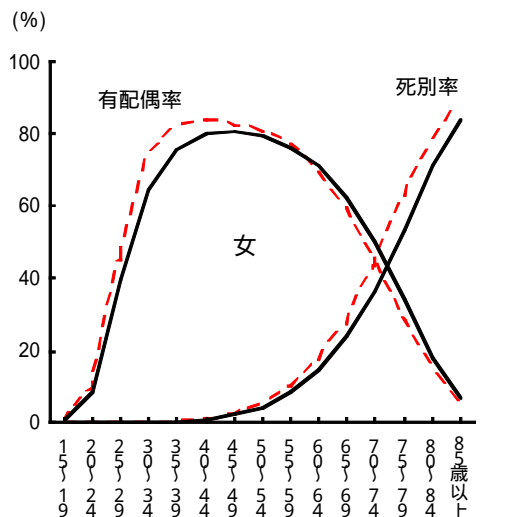
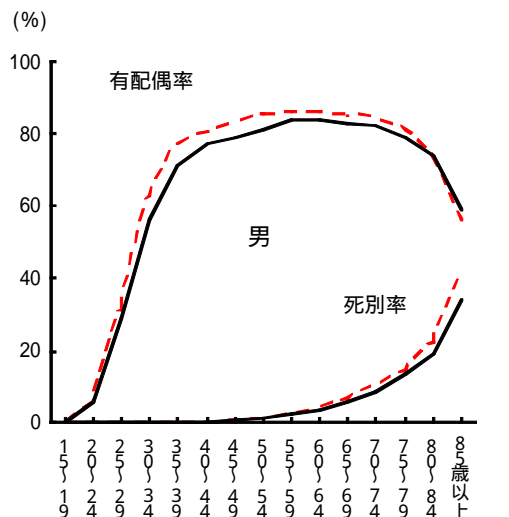
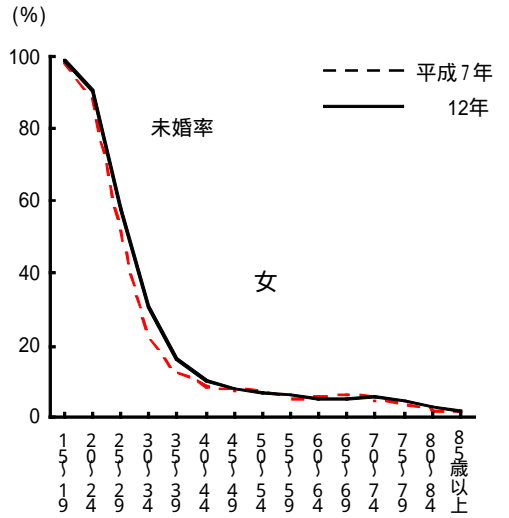
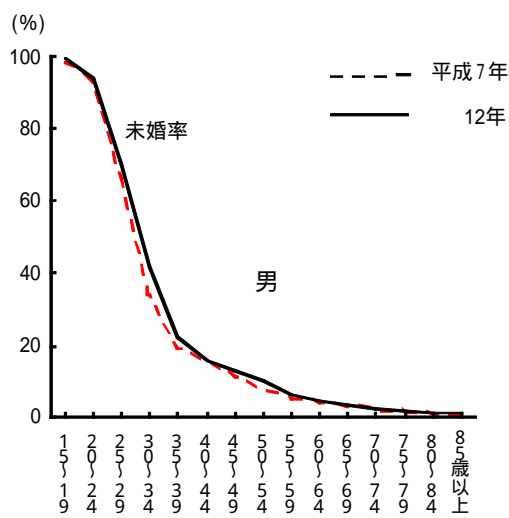
有配偶率は未婚率とは対照的に、20～24歳の10%未満から35～39歳の70%台へと一気に上昇している。その後、緩やかに上昇し、男性は60～64歳の84.0%、女性は45～49歳の80.9%でピークを迎えた後は、年齢とともに低下している。

死別率は年齢が上昇するにつれて男女格差が大きくなり、男性が85歳以上になっても30%台であるのに対して、女性は70歳以上ですでに30%を超えており、75歳以上になるとは50%以上と、2人に1人が夫と死別していることになる。離別率は男女ともに、50～54歳が最も高くなっている。全ての年齢階級で女性が男性を上回っている。

表11 配偶関係（4区分）別、年齢（5歳階級）別、男女別 15歳以上人口

年 齢 (5歳階級)	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
	実 数									
総 数	607,053	192,712	368,900	15,913	17,608	678,387	181,273	371,051	83,292	33,546
15 ～ 19 歳	45,376	45,192	176	1	6	45,056	44,727	304	1	21
20 ～ 24	52,139	49,041	2,951	12	129	56,345	51,244	4,773	12	292
25 ～ 29	56,842	39,874	16,445	19	494	60,156	34,881	23,782	52	1,370
30 ～ 34	49,187	20,510	27,684	36	932	52,299	16,007	33,787	134	2,261
35 ～ 39	45,814	10,332	32,646	93	1,290	49,431	8,020	37,462	249	2,946
40 ～ 44	44,254	6,861	34,323	154	1,485	47,812	4,929	38,412	539	3,201
45 ～ 49	49,938	6,573	39,572	323	2,156	52,457	4,156	42,419	1,186	3,982
50 ～ 54	61,586	6,218	49,954	749	3,073	64,130	4,512	50,937	2,663	5,103
55 ～ 59	51,848	3,412	43,457	1,159	2,450	55,417	3,338	42,397	4,661	4,106
60 ～ 64	44,250	2,053	37,179	1,631	2,162	48,676	2,574	34,837	7,204	3,198
65 ～ 69	40,382	1,329	33,615	2,381	1,710	46,682	2,542	29,165	11,328	2,571
70 ～ 74	30,966	798	25,483	2,746	1,036	37,670	2,181	18,915	13,597	2,062
75 ～ 79	18,112	305	14,309	2,452	437	27,686	1,280	9,456	14,825	1,329
80 ～ 84	9,427	133	6,993	1,781	160	18,039	544	3,274	12,903	647
85 歳 以上	6,932	81	4,113	2,376	88	16,531	338	1,131	13,938	457
	割 合 (%)									
総 数	100.0	31.7	60.8	2.6	2.9	100.0	26.7	54.7	12.3	4.9
15 ～ 19 歳	100.0	99.6	0.4	0.0	0.0	100.0	99.3	0.7	0.0	0.0
20 ～ 24	100.0	94.1	5.7	0.0	0.2	100.0	90.9	8.5	0.0	0.5
25 ～ 29	100.0	70.1	28.9	0.0	0.9	100.0	58.0	39.5	0.1	2.3
30 ～ 34	100.0	41.7	56.3	0.1	1.9	100.0	30.6	64.6	0.3	4.3
35 ～ 39	100.0	22.6	71.3	0.2	2.8	100.0	16.2	75.8	0.5	6.0
40 ～ 44	100.0	15.5	77.6	0.3	3.4	100.0	10.3	80.3	1.1	6.7
45 ～ 49	100.0	13.2	79.2	0.6	4.3	100.0	7.9	80.9	2.3	7.6
50 ～ 54	100.0	10.1	81.1	1.2	5.0	100.0	7.0	79.4	4.2	8.0
55 ～ 59	100.0	6.6	83.8	2.2	4.7	100.0	6.0	76.5	8.4	7.4
60 ～ 64	100.0	4.6	84.0	3.7	4.9	100.0	5.3	71.6	14.8	6.6
65 ～ 69	100.0	3.3	83.2	5.9	4.2	100.0	5.4	62.5	24.3	5.5
70 ～ 74	100.0	2.6	82.3	8.9	3.3	100.0	5.8	50.2	36.1	5.5
75 ～ 79	100.0	1.7	79.0	13.5	2.4	100.0	4.6	34.2	53.5	4.8
80 ～ 84	100.0	1.4	74.2	18.9	1.7	100.0	3.0	18.1	71.5	3.6
85 歳 以上	100.0	1.2	59.3	34.3	1.3	100.0	2.0	6.8	84.3	2.8

図 14 男女別，年齢（5 歳階級）別 未婚率，有配偶率，死別率及び離別率（平成 7，12 年）



世帯

1 世帯総数

世帯総数は 606,162 世帯（対前回は 69,654 世帯，13.0%増） - 1 世帯当たり 2.46 人 -

平成 12 年 10 月 1 日現在の神戸市の世帯数は 606,162 世帯で、前回の 7 年調査に比べ 69,654 世帯、13.0%増加した。世帯の種類別にみると、施設等の世帯を除いた一般世帯数は 604,290 世帯で、7 年調査に比べると 69,873 世帯、13.1%増加した。施設等の世帯数は 1,061 世帯で、7 年調査に比べると、99 世帯、8.5%減少した。

1 世帯当たりの世帯人員は 2.46 人で、7 年調査の 2.65 人に比べ 0.19 人減少している。1 世帯当たり人員は、昭和 35 年以來一貫して減り続けており、今回調査では過去最低の水準となっている。一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.44 人で、平成 7 年より 0.19 人減少し、やはり過去最低となっている。

区別に世帯数をみると、世帯数が最も多いのは垂水区で 89,385 世帯、次いで東灘区 81,896 世帯、西区 80,248 世帯と続いている。一方、世帯数が最も少ないのは長田区で 45,928 世帯である。1 世帯当たり人員は、最高の西区でも 2.94 人と 3 人を下回っており、最も少ない中央区では 1.94 人と 2 人を切っている。

図15-1 世帯数及び1世帯当たり人員の推移

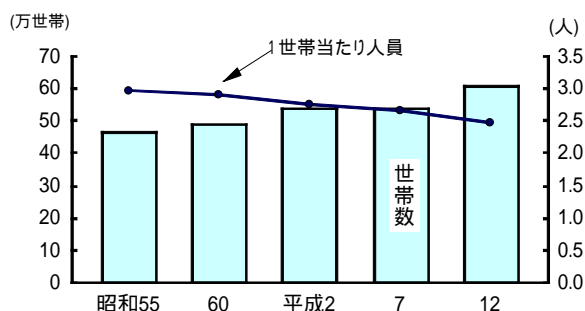


図15-2 区別 世帯数及び1世帯当たり人員

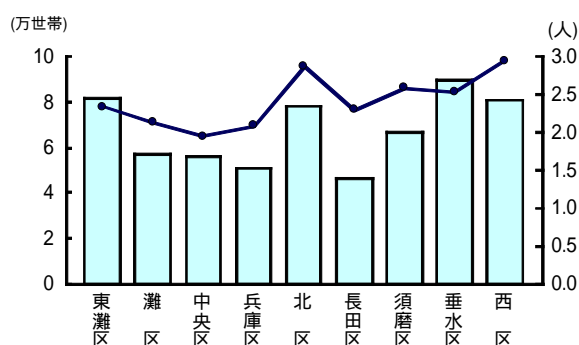


表12 世帯の種類別 世帯数及び世帯人員の推移

年次 区	a) 世帯総数			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり
昭和 55 年	462,281	1,367,390	2.96	457,518	1,345,317	2.94	1,182	16,719	14.14
60 年	487,849	1,410,834	2.89	485,643	1,392,121	2.87	1,615	17,905	11.09
平成 2 年	539,151	1,477,410	2.74	530,063	1,449,524	2.73	1,254	17,045	13.59
7 年	536,508	1,423,792	2.65	534,417	1,405,663	2.63	1,160	16,906	14.57
12 年	606,162	1,493,398	2.46	604,290	1,473,418	2.44	1,061	18,725	17.65
東灘区	81,896	191,309	2.34	81,502	189,147	2.32	87	1,718	19.75
灘区	56,560	120,518	2.13	56,483	119,171	2.11	56	1,323	23.63
中央区	55,571	107,982	1.94	55,165	106,223	1.93	319	1,663	5.21
兵庫区	51,070	106,897	2.09	50,878	105,529	2.07	179	1,354	7.56
北区	78,390	225,184	2.87	78,192	220,143	2.82	161	4,981	30.94
長田区	45,928	105,464	2.30	45,747	104,746	2.29	24	470	19.58
須磨区	67,114	174,056	2.59	66,902	172,291	2.58	123	1,634	13.28
垂水区	89,385	226,230	2.53	89,303	225,063	2.52	35	1,088	31.09
西区	80,248	235,758	2.94	80,118	231,105	2.88	77	4,494	58.36

a) 世帯の種類「不詳」を含む。

2 世帯の世帯人員

1人世帯は大幅に増加し、全体の3割を超える

一般世帯の世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が188,694世帯（一般世帯総数に占める割合31.2%）で最も多く、次いで2人世帯161,370世帯（同26.7%）、3人世帯110,895世帯（同18.4%）、4人世帯101,045世帯（同16.7%）と、世帯人員が増加するほど、世帯数は少なくなっている。

前回の7年調査と比べると、世帯人員が1～3人の世帯は、いずれも増加しており、特に1人世帯は、増加率31.3%と大幅に増えている。4人以上の世帯は全て減少している。

昭和55年以降について、一般世帯数に占める世帯人員別割合の推移をみると、1、2人世帯の占める割合は調査ごとに上昇しており、この20年間で1人世帯は9.2ポイント、2人世帯は6.7ポイント上昇した。平成7年以降、1、2人世帯だけで、一般世帯数の半数以上を占めている。一方、3人以上の世帯の占める割合は縮小傾向にあり、中でも6人以上の大規模世帯の割合は、昭和55年の半分以下になっている。世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

図16 一般世帯の世帯人員別割合の推移

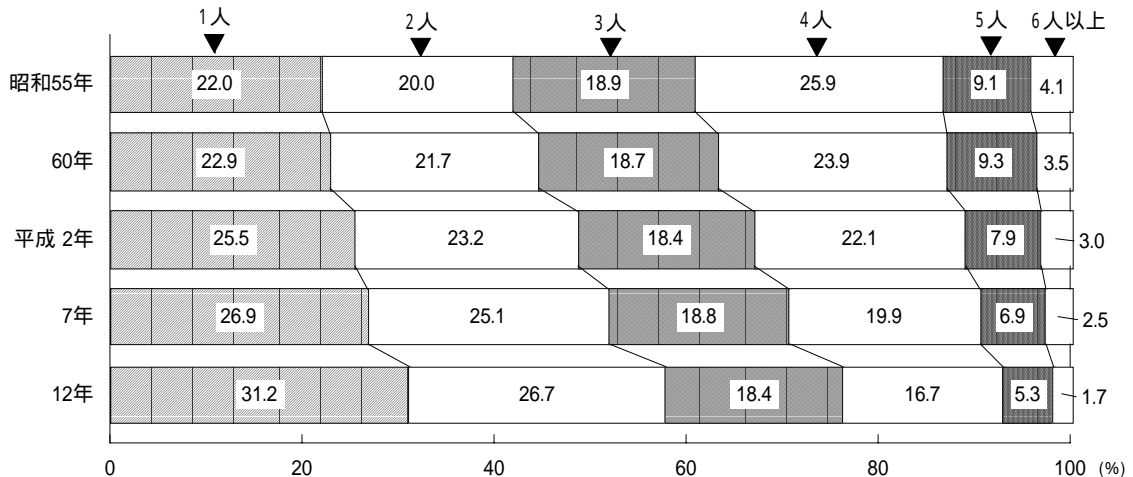


表13 世帯人員別 一般世帯数及び割合の推移

年次	総数	世帯人員					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
実数							
昭和55年	457,518	100,724	91,318	86,615	118,391	41,751	18,719
60年	485,643	111,281	105,505	90,776	115,949	45,309	16,823
平成2年	530,063	135,172	123,138	97,368	117,025	41,630	15,730
7年	534,417	143,669	133,991	100,617	106,239	36,646	13,255
12年	604,290	188,694	161,370	110,895	101,045	31,963	10,323
割合 (%)							
昭和55年	100.0	22.0	20.0	18.9	25.9	9.1	4.1
60年	100.0	22.9	21.7	18.7	23.9	9.3	3.5
平成2年	100.0	25.5	23.2	18.4	22.1	7.9	3.0
7年	100.0	26.9	25.1	18.8	19.9	6.9	2.5
12年	100.0	31.2	26.7	18.4	16.7	5.3	1.7

北区，西区以外の区は1，2人世帯の割合が半分以上

世帯人員別割合を区別にみると，北区と西区以外の区は，1，2人世帯が半分以上を占めており，中でも中央区は1人世帯だけで50%を超えている。これらの区は，須磨区，垂水区は1人世帯より2人世帯の数の方が多いが，それ以外の区は世帯人員が多くなるにつれ，その数が少なくなっている。北区，西区では3人世帯や4人世帯の割合が高く，6人以上についても他区の2～3倍となっている。

図17 区別一般世帯の世帯人員別割合

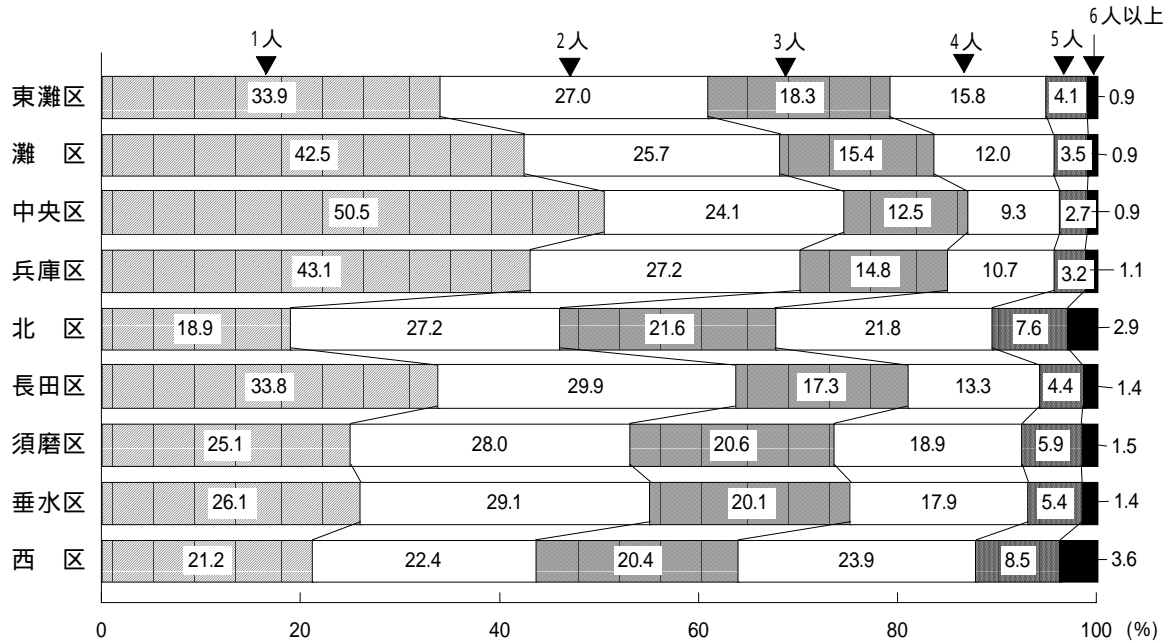


表14 区別世帯人員別一般世帯数及び割合

区	総数	世帯人員					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
実数							
東灘区	81,502	27,651	21,995	14,903	12,877	3,360	716
灘区	56,483	24,018	14,525	8,697	6,789	1,972	482
中央区	55,165	27,845	13,315	6,901	5,113	1,506	485
兵庫区	50,878	21,910	13,839	7,510	5,445	1,607	567
北区	78,192	14,812	21,271	16,887	17,021	5,935	2,266
長田区	45,747	15,448	13,698	7,920	6,068	1,990	623
須磨区	66,902	16,773	18,754	13,754	12,629	3,979	1,013
垂水区	89,303	23,288	26,006	17,964	15,953	4,828	1,264
西区	80,118	16,949	17,967	16,359	19,150	6,786	2,907
割合 (%)							
東灘区	100.0	33.9	27.0	18.3	15.8	4.1	0.9
灘区	100.0	42.5	25.7	15.4	12.0	3.5	0.9
中央区	100.0	50.5	24.1	12.5	9.3	2.7	0.9
兵庫区	100.0	43.1	27.2	14.8	10.7	3.2	1.1
北区	100.0	18.9	27.2	21.6	21.8	7.6	2.9
長田区	100.0	33.8	29.9	17.3	13.3	4.4	1.4
須磨区	100.0	25.1	28.0	20.6	18.9	5.9	1.5
垂水区	100.0	26.1	29.1	20.1	17.9	5.4	1.4
西区	100.0	21.2	22.4	20.4	23.9	8.5	3.6

3 世帯の家族類型

一般世帯に占める核家族世帯の割合は61.6%

一般世帯を家族類型別にみると、親族世帯は413,263世帯（一般世帯総数に占める割合68.4%）、非親族世帯は2,333世帯（同0.4%）、単独世帯は188,694世帯（同31.2%）となっている。前回の7年調査と比べると、親族世帯は24,112世帯（増加率6.2%）、非親族世帯は736世帯（同46.1%）、単独世帯は45,025世帯（同31.3%）と、いずれも増加している。

親族世帯のうち、核家族世帯は372,390世帯（一般世帯数に占める割合61.6%）で、7年調査に比べて29,295世帯増加した。核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は121,019世帯（同20.0%）、「夫婦と子供から成る世帯」は200,982世帯（同33.3%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は50,389世帯（同8.3%）となっている。

図18 家族類型別一般世帯数

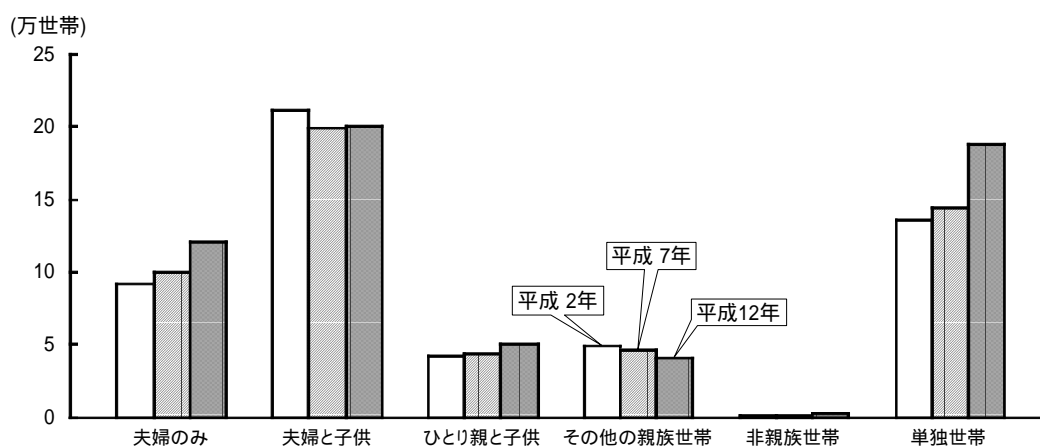


表15 家族類型別 一般世帯数

家族類型	平成2年	7年	12年		平成7～12年	
			実数	構成比	増減数	増減率
総数	530,063	534,417	604,290	100.0	69,873	13.1
親族世帯	394,180	389,151	413,263	68.4	24,112	6.2
核家族世帯	345,000	343,095	372,390	61.6	29,295	8.5
夫婦のみ	91,324	99,946	121,019	20.0	21,073	21.1
夫婦と子供	211,526	199,734	200,982	33.3	1,248	0.6
ひとり親と子供	42,150	43,415	50,389	8.3	6,974	16.1
男親と子供	6,244	6,395	7,173	1.2	778	12.2
女親と子供	35,906	37,020	43,216	7.2	6,196	16.7
その他の親族世帯	49,180	46,056	40,873	6.8	5,183	11.3
非親族世帯	711	1,597	2,333	0.4	736	46.1
単独世帯	135,172	143,669	188,694	31.2	45,025	31.3

増加が続く「夫婦のみの世帯」、単独世帯

昭和 55 年以降について、家族類型別の推移をみると、「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」の増加が目立つ。核家族世帯は、実数では平成 7 年に少し減少したものの、増加を続けている。しかし、一般世帯総数に占める割合では、総数がそれを上回って増加していることから、縮小傾向にある。核家族世帯のうち「夫婦のみの世帯」及び「ひとり親と子供からなる世帯」は実数、割合とも増加している。また、「夫婦と子供からなる世帯」については、実数は昭和 55 年以降それほど変動はないが、割合では調査ごとに縮小している。核家族世帯以外のその他の親族世帯は、実数、割合とも減少している。

世帯主と親族関係にある者がいない非親族世帯は、一般世帯総数に占める割合は低いですが、平成 7 年以降、増加割合が大きい。

単独世帯は、昭和 55 年の 100,724 世帯から 188,694 世帯と、20 年間で倍近く増加しており、割合も全体の 3 割を超え、拡大を続けている。

図19 家族類型別一般世帯総数に占める割合の推移

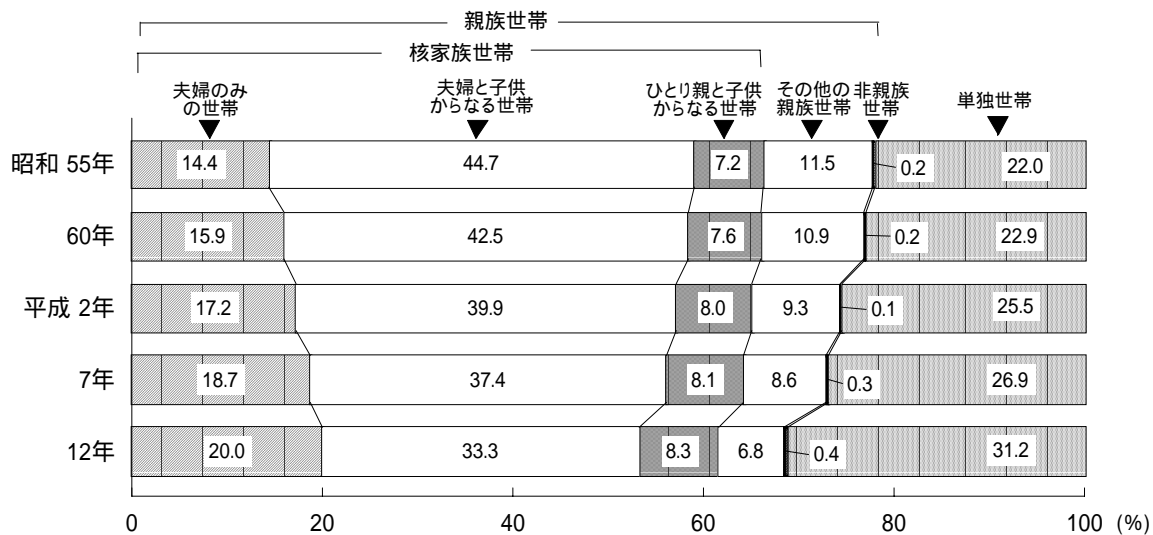


表16 家族類型別 一般世帯数の推移

年次	総数	親族世帯	核家族世帯			その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯	
			夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親と子供				
実数									
昭和 55 年	457,518	355,764	303,059	65,876	204,317	32,866	52,705	1,030	100,724
60 年	485,643	373,208	320,509	77,296	206,197	37,016	52,699	1,154	111,281
平成 2 年	530,063	394,180	345,000	91,324	211,526	42,150	49,180	711	135,172
7 年	534,417	389,151	343,095	99,946	199,734	43,415	46,056	1,597	143,669
12 年	604,290	413,263	372,390	121,019	200,982	50,389	40,873	2,333	188,694
割合 (%)									
昭和 55 年	100.0	77.8	66.2	14.4	44.7	7.2	11.5	0.2	22.0
60 年	100.0	76.8	66.0	15.9	42.5	7.6	10.9	0.2	22.9
平成 2 年	100.0	74.4	65.1	17.2	39.9	8.0	9.3	0.1	25.5
7 年	100.0	72.8	64.2	18.7	37.4	8.1	8.6	0.3	26.9
12 年	100.0	68.4	61.6	20.0	33.3	8.3	6.8	0.4	31.2
(参考) 全 国	100.0	72.0	58.4	18.9	31.9	7.6	13.6	0.4	27.6

北区，西区で高い「夫婦と子供からなる世帯」の割合

区別の家族類型別割合の違いを特徴づけているのは、「夫婦と子供からなる世帯」と単独世帯の比率である。北区や西区など住宅団地の開発が続く区では、「夫婦と子供からなる世帯」が4割を超えている。また，3世代世帯を含むその他の親族世帯の割合も他区と比べて高い。

一方，「夫婦と子供からなる世帯」の割合の低い灘区，中央区，兵庫区では，それと反比例して単独世帯の割合が高くなっている。

図20 区別 家族類型別一般世帯総数に占める割合

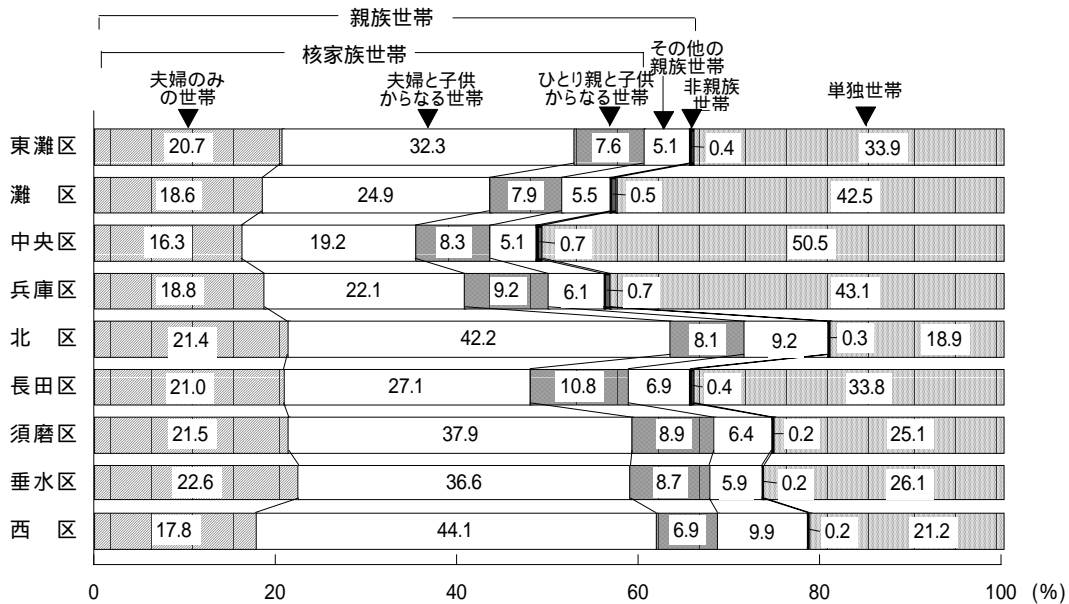


表17 区別 家族類型別一般世帯数

区	総数	親族世帯	核家族世帯	その他の親族世帯			非親族世帯	単独世帯	
				夫 婦 の み	夫 婦 と 子 供	ひ と り 親 と 子 供			
実 数									
東灘区	81,502	53,497	49,362	16,864	26,343	6,155	4,135	354	27,651
灘区	56,483	32,185	29,087	10,518	14,089	4,480	3,098	280	24,018
中央区	55,165	26,959	24,132	8,979	10,567	4,586	2,827	361	27,845
兵庫区	50,878	28,591	25,496	9,563	11,241	4,692	3,095	377	21,910
北区	78,192	63,180	56,006	16,697	33,008	6,301	7,174	200	14,812
長田区	45,747	30,094	26,942	9,587	12,400	4,955	3,152	205	15,448
須磨区	66,902	49,966	45,695	14,372	25,338	5,985	4,271	163	16,773
垂水区	89,303	65,794	60,568	20,165	32,668	7,735	5,226	221	23,288
西区	80,118	62,997	55,102	14,274	35,328	5,500	7,895	172	16,949
割 合 (%)									
東灘区	100.0	65.6	60.6	20.7	32.3	7.6	5.1	0.4	33.9
灘区	100.0	57.0	51.5	18.6	24.9	7.9	5.5	0.5	42.5
中央区	100.0	48.9	43.7	16.3	19.2	8.3	5.1	0.7	50.5
兵庫区	100.0	56.2	50.1	18.8	22.1	9.2	6.1	0.7	43.1
北区	100.0	80.8	71.6	21.4	42.2	8.1	9.2	0.3	18.9
長田区	100.0	65.8	58.9	21.0	27.1	10.8	6.9	0.4	33.8
須磨区	100.0	74.7	68.3	21.5	37.9	8.9	6.4	0.2	25.1
垂水区	100.0	73.7	67.8	22.6	36.6	8.7	5.9	0.2	26.1
西区	100.0	78.6	68.8	17.8	44.1	6.9	9.9	0.2	21.2

住居

1 住宅の所有の関係

共同住宅では高層になるほど増える持ち家の割合

住宅に住む一般世帯数は 591,905 世帯で、前回の 7 年調査と比較して 73,709 世帯、14.2%増加した。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯は 326,569 世帯（住宅に住む一般世帯数の 55.2%）で最も多く、民営の借家 143,934 世帯（同 24.3%）、公営・公団・公社の借家 94,903 世帯（同 16.0%）、給与住宅 19,697 世帯（同 3.3%）、間借り 6,802 世帯（同 1.1%）と続いている。

住宅の建て方別に住宅の所有の関係別割合をみると、一戸建てでは持ち家が最も多く、93.7%と 9 割以上を占めている。長屋建でも持ち家が最も多く、59.5%と 6 割近くを占めている。共同住宅では民営の借家が 36.6%で最も多く、持ち家、公営・公団・公社の借家と続いている。共同住宅は、1・2 階建では 89.9%と 90%近くが民営の借家であるが、高層になるにしたがって、持ち家の割合が増えている。

また、住宅の所有関係別に住宅の建て方別割合をみると、持ち家は、一戸建が 62.9%を占め、続いて分譲高層マンションの増加に伴い 6 階建以上の共同住宅が 21.2%と続いている。これに対し、借家では一戸建は 3.5%にすぎず、大半が共同住宅で、そのうち 3～5 階建が 47.8%と半分近くを占めている。

表18 住宅の所有関係別、建て方別住宅に住む一般世帯数

所有関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5	6階建以上	
実数								
住宅に住む一般世帯	591,905	219,240	21,285	350,051	35,146	163,752	151,153	1,329
持ち家	326,569	205,376	12,672	108,035	1,558	37,344	69,133	486
借家	238,837	8,334	7,915	222,164	31,832	114,098	76,234	424
公営・公団・公社の借家	94,903	18	878	94,007	241	47,644	46,122	-
公営の借家	62,356	18	722	61,616	218	28,103	33,295	-
公団・公社の借家	32,547	-	156	32,391	23	19,541	12,827	-
民営の借家	143,934	8,316	7,037	128,157	31,591	66,454	30,112	424
給与住宅	19,697	1,704	374	17,353	1,166	11,224	4,963	266
間借り	6,802	3,826	324	2,499	590	1,086	823	153
住宅の所有の関係別割合（%）								
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	55.2	93.7	59.5	30.9	4.4	22.8	45.7	36.6
借家	40.4	3.8	37.2	63.5	90.6	69.7	50.4	31.9
公営・公団・公社の借家	16.0	0.0	4.1	26.9	0.7	29.1	30.5	0.0
公営の借家	10.5	0.0	3.4	17.6	0.6	17.2	22.0	0.0
公団・公社の借家	5.5	0.0	0.7	9.3	0.1	11.9	8.5	0.0
民営の借家	24.3	3.8	33.1	36.6	89.9	40.6	19.9	31.9
給与住宅	3.3	0.8	1.8	5.0	3.3	6.9	3.3	20.0
間借り	1.1	1.7	1.5	0.7	1.7	0.7	0.5	11.5
住宅の建て方別割合（%）								
住宅に住む一般世帯	100.0	37.0	3.6	59.1	5.9	27.7	25.5	0.2
持ち家	100.0	62.9	3.9	33.1	0.5	11.4	21.2	0.1
借家	100.0	3.5	3.3	93.0	13.3	47.8	31.9	0.2
公営・公団・公社の借家	100.0	0.0	0.9	99.1	0.3	50.2	48.6	0.0
公営の借家	100.0	0.0	1.2	98.8	0.3	45.1	53.4	0.0
公団・公社の借家	100.0	0.0	0.5	99.5	0.1	60.0	39.4	0.0
民営の借家	100.0	5.8	4.9	89.0	21.9	46.2	20.9	0.3
給与住宅	100.0	8.7	1.9	88.1	5.9	57.0	25.2	1.4
間借り	100.0	56.2	4.8	36.7	8.7	16.0	12.1	2.2

持ち家率は再び上昇し、55.2%に

昭和55年以降について、住宅の所有関係別割合の推移をみると、持ち家の割合(持ち家率)は47.1%、50.6%、52.0%と上昇が続いていたが、7年調査では震災による住宅の損壊等により、2年調査から1.1ポイント低下して50.9%となった。今回調査では再び上昇して、55.2%となっている。

微増傾向にあった公営・公団・公社の借家の割合は、7年調査では仮設住宅や復興住宅の建設等により、2年調査より4.7ポイント上昇して18.5%となっていたが、今回調査では2.5ポイント低下して16.0%になった。民営の借家、給与住宅の割合は、減少傾向が続いている。

図21 所有関係別住宅に住む一般世帯総数に占める割合の推移

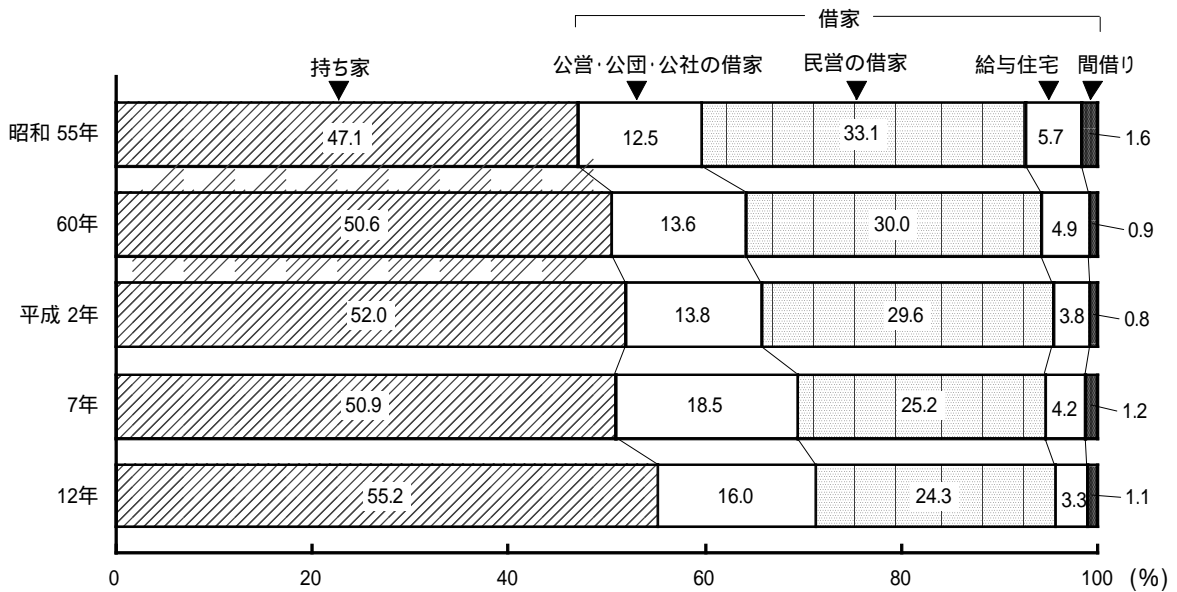


表19 所有関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	主世帯					間借り
		持ち家	借家			給与住宅	
			総数	公営・公団 公社の借家	民営の借家		
実数							
昭和55年	436,920	205,799	199,185	54,631	144,554	25,085	6,851
60年	470,176	238,021	204,935	63,850	141,085	22,887	4,333
平成2年	513,955	267,060	223,162	71,023	152,139	19,786	3,947
7年	518,196	263,894	226,225	95,770	130,455	21,873	6,204
12年	591,905	326,569	238,837	94,903	143,934	19,697	6,802
割合(%)							
昭和55年	100.0	47.1	45.6	12.5	33.1	5.7	1.6
60年	100.0	50.6	43.6	13.6	30.0	4.9	0.9
平成2年	100.0	52.0	43.4	13.8	29.6	3.8	0.8
7年	100.0	50.9	43.7	18.5	25.2	4.2	1.2
12年	100.0	55.2	40.4	16.0	24.3	3.3	1.1
(参考) 全国	100.0	61.1	33.8	6.9	26.9	3.9	1.2

持ち家率は北区の67.4%がトップ

住宅の所有関係別割合を区別にみると、持ち家率は北区が67.4%と最も高く、西区66.5%、須磨区59.3%と続いている。一方、持ち家率が最も低いのは中央区で35.4%、次いで兵庫区44.0%、灘区46.0%となっている。この3区は民営の借家の割合が高く、40%前後を占めている。東灘区、垂水区は他区に比べ給与住宅の割合が高い。

図22 区別 所有関係別住宅に住む一般世帯総数に占める割合

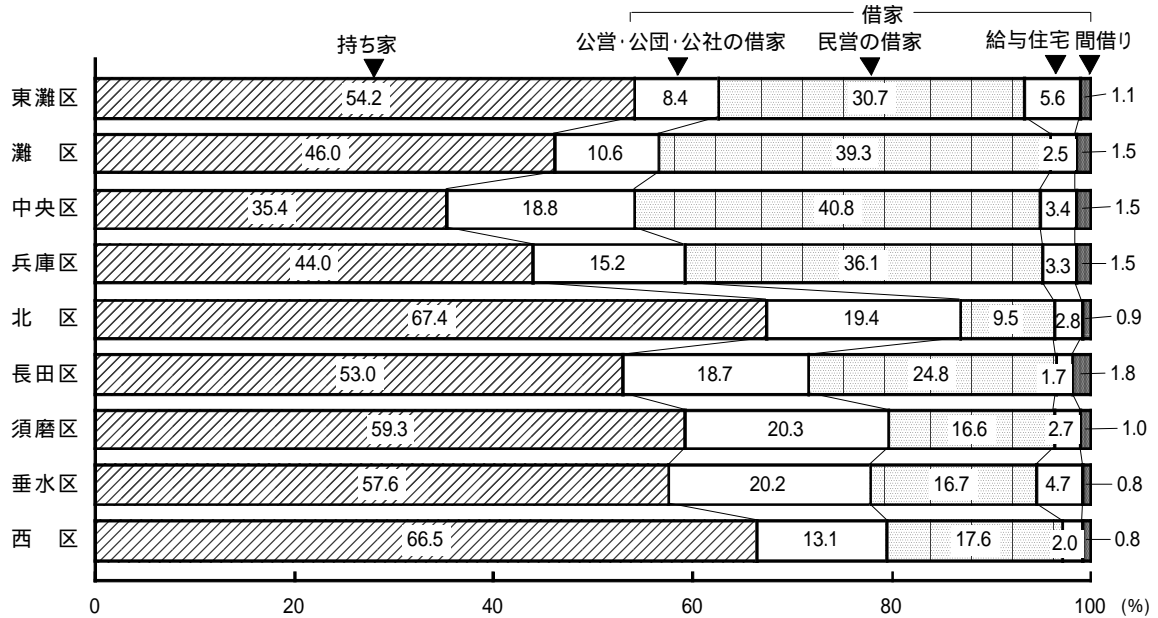


表20 区別，所有関係別住宅に住む一般世帯数

区	総数	主世帯					間借り
		持ち家	借家			給与住宅	
			総数	公営・公団・公社の借家	民営の借家		
実数							
東灘区	78,839	42,744	30,856	6,617	24,239	4,390	849
灘区	55,662	25,626	27,794	5,903	21,891	1,389	853
中央区	53,625	18,960	31,990	10,092	21,898	1,850	825
兵庫区	50,304	22,117	25,793	7,630	18,163	1,644	750
北区	76,709	51,698	22,169	14,919	7,250	2,115	727
長田区	45,177	23,933	19,648	8,453	11,195	772	824
須磨区	65,962	39,112	24,390	13,417	10,973	1,805	655
垂水区	86,746	49,952	32,018	17,553	14,465	4,116	660
西区	78,881	52,427	24,179	10,319	13,860	1,616	659
割合 (%)							
東灘区	100.0	54.2	39.1	8.4	30.7	5.6	1.1
灘区	100.0	46.0	49.9	10.6	39.3	2.5	1.5
中央区	100.0	35.4	59.7	18.8	40.8	3.4	1.5
兵庫区	100.0	44.0	51.3	15.2	36.1	3.3	1.5
北区	100.0	67.4	28.9	19.4	9.5	2.8	0.9
長田区	100.0	53.0	43.5	18.7	24.8	1.7	1.8
須磨区	100.0	59.3	37.0	20.3	16.6	2.7	1.0
垂水区	100.0	57.6	36.9	20.2	16.7	4.7	0.8
西区	100.0	66.5	30.7	13.1	17.6	2.0	0.8

2 住宅の建て方

住宅の高層化が進行

住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、共同住宅に住む世帯が350,051世帯（住宅に住む一般世帯数の59.1%）で最も多く、一戸建219,240世帯（同37.0%）、長屋建21,285世帯（同3.6%）と続いている。共同住宅を階層別にみると、3～5階建が最も多く163,752世帯（同27.7%）、次いで6階建以上151,153世帯（同25.5%）、1・2階建35,146世帯（同5.9%）となっている。

昭和60年以降について、住宅の建て方別割合の推移をみると、一戸建の割合は35%程度で横ばいに推移している。長屋建の割合は低下傾向にあり、今回調査では前回7年調査の9.3%から3.6%へと、半分以上に減少している。一方、共同住宅の割合は上昇しており、中でも6階建以上の伸びが著しい。住宅の高層化が進んでいるといえる。

図23 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯総数に占める割合の推移

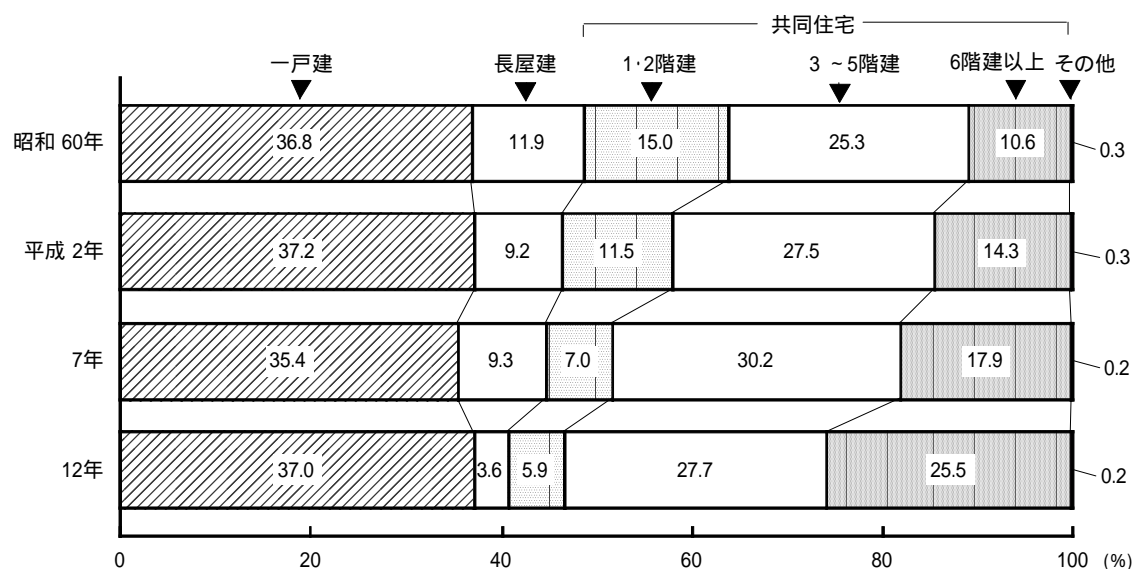


表21 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
実数								
昭和60年	470,176	172,990	56,093	239,502	70,375	119,135	49,992	1,591
平成2年	513,955	191,106	47,345	273,948	59,135	141,444	73,369	1,556
7年	518,196	183,245	48,108	285,869	36,397	156,717	92,755	974
12年	591,905	219,240	21,285	350,051	35,146	163,752	151,153	1,329
割合 (%)								
昭和60年	100.0	36.8	11.9	50.9	15.0	25.3	10.6	0.3
平成2年	100.0	37.2	9.2	53.3	11.5	27.5	14.3	0.3
7年	100.0	35.4	9.3	55.2	7.0	30.2	17.9	0.2
12年	100.0	37.0	3.6	59.1	5.9	27.7	25.5	0.2
(参考) 全国	100.0	58.6	3.8	37.4	11.5	16.0	9.9	0.2

()内は共同住宅に占める階数別割合である。

中央区で半分以上を占める高層住宅

住宅の建て方別の割合を区別にみると、北区、西区は一戸建の割合がそれぞれ56.2%、50.5%と半分以上を占めている。中央区は一戸建の割合は18.0%と9区の中で最も低いが、6階建以上の割合は51.6%で最も高い。6階建以上の高層住宅の割合は、兵庫区より東部で高くなる傾向にある。兵庫区、長田区は、他区に比べて長屋建の割合が高くなっている。

図24 区別 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯総数に占める割合

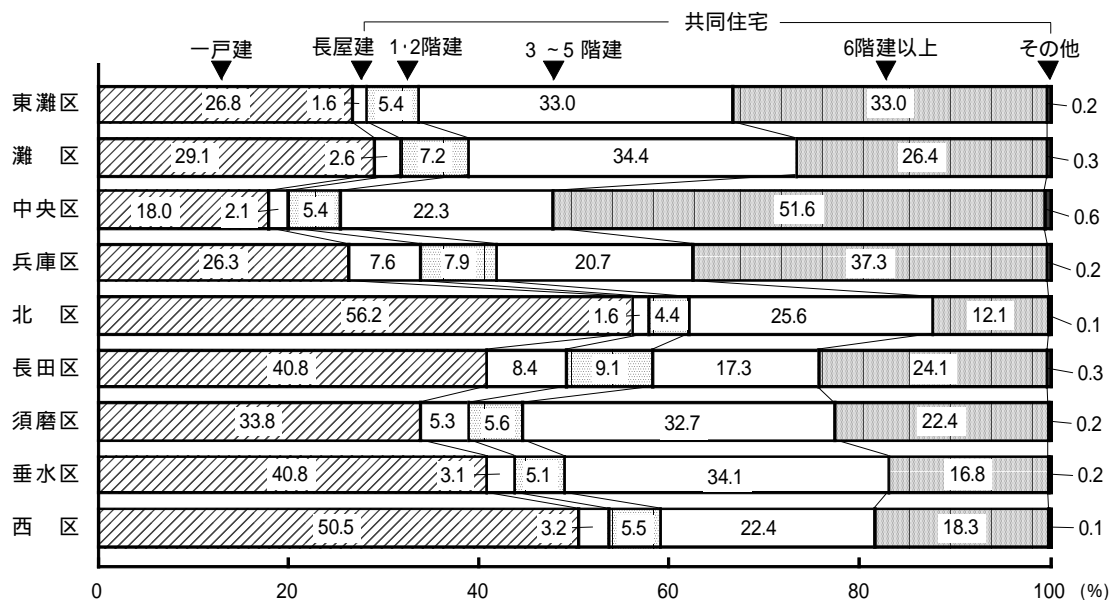


表22 区別 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

区	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5	6階建以上	
実 数								
東灘区	78,839	21,111	1,226	56,306	4,249	26,010	26,047	196
灘区	55,662	16,223	1,463	37,828	4,005	19,128	14,695	148
中央区	53,625	9,666	1,111	42,541	2,904	11,957	27,680	307
兵庫区	50,304	13,221	3,827	33,143	3,998	10,394	18,751	113
北区	76,709	43,106	1,212	32,312	3,358	19,653	9,301	79
長田区	45,177	18,436	3,791	22,834	4,119	7,825	10,890	116
須磨区	65,962	22,310	3,468	40,062	3,702	21,560	14,800	122
垂水区	86,746	35,371	2,660	48,560	4,444	29,563	14,553	155
西区	78,881	39,796	2,527	36,465	4,367	17,662	14,436	93
割 合 (%)								
東灘区	100.0	26.8	1.6	71.4	5.4	33.0	33.0	0.2
灘区	100.0	29.1	2.6	68.0	7.2	34.4	26.4	0.3
中央区	100.0	18.0	2.1	79.3	5.4	22.3	51.6	0.6
兵庫区	100.0	26.3	7.6	65.9	7.9	20.7	37.3	0.2
北区	100.0	56.2	1.6	42.1	4.4	25.6	12.1	0.1
長田区	100.0	40.8	8.4	50.5	9.1	17.3	24.1	0.3
須磨区	100.0	33.8	5.3	60.7	5.6	32.7	22.4	0.2
垂水区	100.0	40.8	3.1	56.0	5.1	34.1	16.8	0.2
西区	100.0	50.5	3.2	46.2	5.5	22.4	18.3	0.1

3 1世帯・1人当たり延べ面積

1世帯当たり延べ面積は75.2㎡

住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は75.2㎡で、前回の7年調査に比べて6.7㎡増加した。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が99.8㎡で最も広く、給与住宅57.9㎡、公団・公社の借家52.0㎡、間借り51.3㎡、公営の借家48.9㎡、民営の借家39.6㎡の順になっている。

区別にみると、一戸建や持ち家の割合が高い北区、西区で面積が広がっている。

1人当たり延べ面積は各区とも30㎡前後

次に1人当たり延べ面積をみると、今回調査では7年調査より4.9㎡増えて30.5㎡となった。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が34.7㎡で最も広く、次いで間借り26.4㎡、給与住宅23.4㎡、民営の借家23.1㎡、公団・公社の借家22.6㎡、公営の借家22.5㎡と続いている。

区別にみると、1世帯当たり延べ面積では、最も広い西区の95.8㎡に対し、最も狭い中央区では56.6㎡と2倍近い差がある。これに対して1人当たり延べ面積では、いずれの区も30㎡前後で大きな差はみられない。

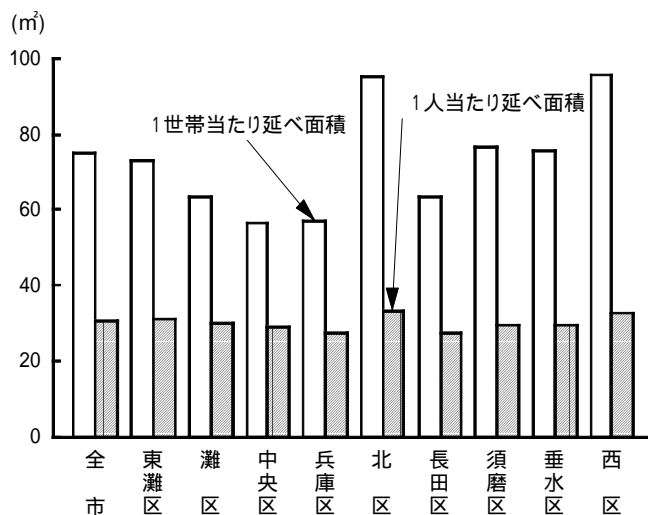
表23 住宅に住む一般世帯の1世帯延べ面積及び1人当たり延べ面積の推移

年次	総数	持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
1世帯当たり延べ面積(㎡)							
平成 2年	65.8	91.3	43.7	33.9	53.5	29.0	
7年	68.5	96.8	37.1	47.5	36.6	53.3	30.4
12年	75.2	99.8	48.9	52.0	39.6	57.9	51.3
1人当たり延べ面積(㎡)							
平成 2年	23.6	28.6	15.3	16.7	17.9	16.0	
7年	25.6	31.2	15.3	18.2	18.4	19.6	15.4
12年	30.5	34.7	22.5	22.6	23.1	23.4	26.4

表24 区別 住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積

区	1世帯当たり延べ面積(㎡)	1人当たり延べ面積(㎡)
全市	75.2	30.5
東灘区	72.8	30.8
灘区	63.2	29.8
中央区	56.6	29.1
兵庫区	56.8	27.2
北区	95.3	33.5
長田区	63.4	27.5
須磨区	76.6	29.5
垂水区	75.9	29.6
西区	95.8	32.9
(参考) 全国	91.3	33.8

図25 区別 住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積



高齢世帯

1 高齢世帯のようす

高齢世帯でも世帯の小規模化が進行

神戸市の一般世帯数 604,290 世帯のうち、高齢世帯（65歳以上の親族のいる一般世帯）は、180,456 世帯で、前回の7年調査に比べ 39,556 世帯、28.1%増加した。このうち、単独世帯は 54,684 世帯（高齢世帯総数に占める割合 30.3%）で 54.0%増、核家族世帯は 93,339 世帯（同 51.7%）で 35.0%増、3世代世帯を含むその他の親族世帯は 32,132 世帯（同 17.8%）で 10.8%減となっている。核家族世帯のうち「夫婦のみの世帯」は 57,045 世帯（同 31.6%）で 35.7%増となっている。

単独世帯は全国（同 20.2%）よりも 10.1ポイント高く、「夫婦のみの世帯」も全国（同 26.4%）より 5.2ポイント高い。単独世帯と「夫婦のみの世帯」を合わせると 61.9%に達しており、高齢世帯においても世帯の小規模化が進んでいることが分かる。

図26 家族類型別高齢世帯総数に占める割合の推移

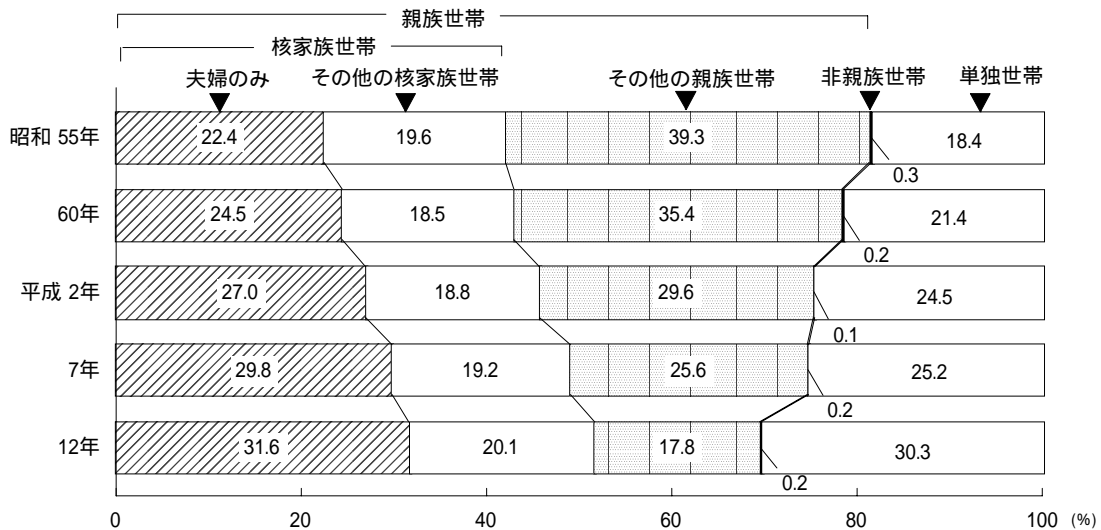


表25 家族類型別 65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

年次	総数	親族世帯	核家族世帯		その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
			夫婦のみ	その他の核家族世帯			
実数							
昭和 55年	96,196	78,282	40,450	21,596	18,854	37,832	243
60年	109,380	85,720	47,023	26,773	20,250	38,697	235
平成 2年	127,278	95,886	58,261	34,381	23,880	37,625	162
7年	140,900	105,162	69,146	42,051	27,095	36,016	236
12年	180,456	125,471	93,339	57,045	36,294	32,132	301
割合 (%)							
昭和 55年	100.0	81.4	42.0	22.4	19.6	39.3	0.3
60年	100.0	78.4	43.0	24.5	18.5	35.4	0.2
平成 2年	100.0	75.3	45.8	27.0	18.8	29.6	0.1
7年	100.0	74.6	49.1	29.8	19.2	25.6	0.2
12年	100.0	69.5	51.7	31.6	20.1	17.8	0.2
(参考) 全国	100.0	79.7	45.2	26.4	18.8	34.5	0.1

高齢世帯は一般世帯全体の3割

一般世帯のうち高齢世帯の占める割合は、調査のたびに上昇し、昭和55年の21.0%から20年間で8.9ポイント上昇、29.9%とほぼ3割を占めている。また、このうち単身世帯（高齢単身世帯）や高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦）も増加の一途をたどっており、それぞれ一般世帯総数の9.0%、8.7%を占めている。

この結果、一般世帯10軒のうち3軒は高齢世帯であり、うち1軒は高齢単身世帯、1軒は高齢夫婦世帯、残りはその他の高齢世帯という状態となっている。

長田区、兵庫区で高い高齢世帯の割合

高齢世帯が一般世帯総数に占める割合を区別にみると、長田区が38.4%、兵庫区が36.4%と、インナーシティ問題を抱えた2区の高さが目立っている。そして、少し離れて垂水区31.8%、須磨区30.5%と続いている。垂水区は、高齢世帯の数が最も多く、早い時期に開発された団地などで世帯の高齢化が進んでいることがうかがえる。

高齢単身世帯が一般世帯総数に占める割合は、兵庫区の14.8%が最も高く、長田区13.4%、中央区12.7%となっている。また、高齢世帯総数に占める割合をみると、中央区が42.8%、兵庫区が40.6%とこの2区が4割を超えている。中央区は、一般世帯総数に占める高齢世帯の割合は平均的だが、そのうち高齢単身世帯の割合は高いという特徴がある。

高齢夫婦世帯が一般世帯総数に占める割合は、長田区が10.7%で最も高く、垂水区10.5%、須磨区9.7%と続いている。高齢世帯総数に占める割合をみると、垂水区が33.0%で最も高い。

表26 区別 65歳以上親族のいる一般世帯数

年次区	65歳以上親族のいる一般世帯					一般世帯総数に占める割合(%)			(参考) 一般世帯 総数
	うち高齢単身世帯		うち高齢夫婦世帯		高齢世帯	高 齢 単身世帯	高 齢 夫婦世帯		
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)					
昭和 55年	96,196	17,671	18.4			21.0	3.9		457,518
60年	109,380	23,425	21.4	22,760	20.8	22.5	4.8	4.7	485,643
平成 2年	127,278	31,230	24.5	30,118	23.7	24.0	5.9	5.7	530,063
7年	140,900	35,502	25.2	37,810	26.8	26.4	6.6	7.1	534,417
12年	180,456	54,684	30.3	52,288	29.0	29.9	9.0	8.7	604,290
東 灘 区	20,819	6,175	29.7	6,616	31.8	25.5	7.6	8.1	81,502
灘 区	16,385	5,481	33.5	4,732	28.9	29.0	9.7	8.4	56,483
中 央 区	16,381	7,003	42.8	3,786	23.1	29.7	12.7	6.9	55,165
兵 庫 区	18,545	7,530	40.6	4,626	24.9	36.4	14.8	9.1	50,878
北 区	23,065	5,153	22.3	6,787	29.4	29.5	6.6	8.7	78,192
長 田 区	17,570	6,116	34.8	4,883	27.8	38.4	13.4	10.7	45,747
須 磨 区	20,418	5,700	27.9	6,489	31.8	30.5	8.5	9.7	66,902
垂 水 区	28,391	8,232	29.0	9,371	33.0	31.8	9.2	10.5	89,303
西 区	18,882	3,294	17.4	4,998	26.5	23.6	4.1	6.2	80,118
(参考) 全 国	15,044,608	3,032,140	20.2	3,661,271	24.3	32.2	6.5	7.8	46,782,383

a) 高齢単身世帯とは、65歳以上の者1人のみの一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。
 b) 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。

2 高齢単身者のようす

65歳以上人口の5人に1人が単独世帯

高齢単身者（65歳以上の単独世帯）が65歳以上人口総数に占める割合をみると、総数252,427人に対し54,684人と21.7%を占めている。国全体では13.8%となっており、神戸市は国を上回っている。神戸市の65歳以上人口のうち、ほぼ5人に1人が単独世帯ということになる。

高齢単身者を男女別にみると、男性14,200人、女性40,484人で、女性が男性の3倍弱となっている。また、65歳以上人口総数に占める割合も、男性の13.4%に対して女性は27.6%と、女性が男性を大きく上回っている。

区別にみると、7年調査と比べて、西区を除き各区とも大きく増加している。高齢単身者数が最も多いのは垂水区で8,232人であるが、65歳以上人口総数に占める割合は、32.4%と中央区が最も高くなっている。

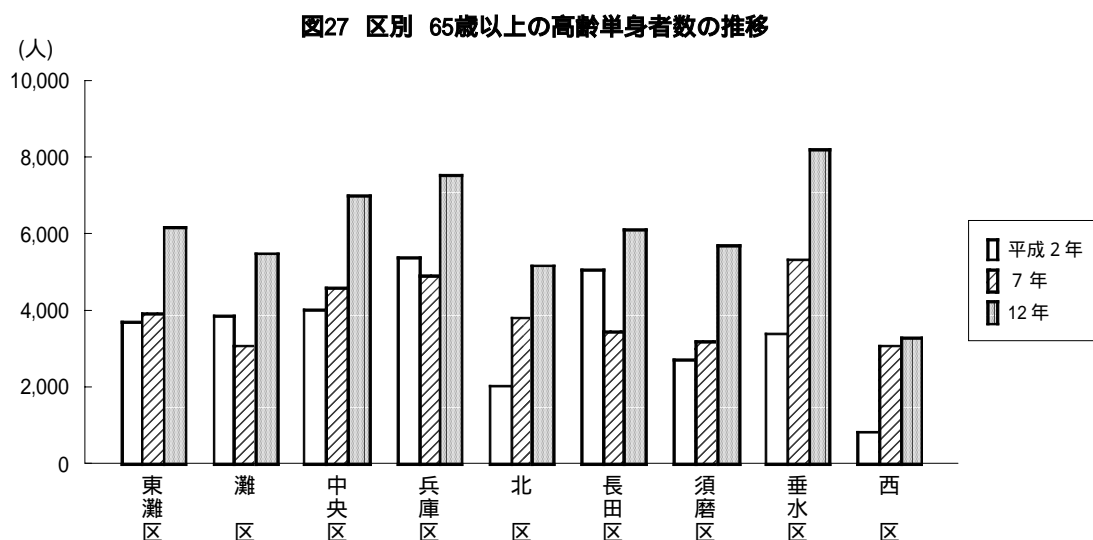


表27 区別 65歳以上の高齢単身者数

区	平成2年 総数	平成7年 総数	平成12年						(参考) 平成12年 65歳以上人口
			総数	男	女	65歳以上人口に占める割合(%)			
						総数	男	女	
神戸市	31,230	35,502	54,684	14,200	40,484	21.7	13.4	27.6	252,427
東灘区	3,706	3,936	6,175	1,413	4,762	21.5	11.7	28.7	28,715
灘区	3,901	3,076	5,481	1,313	4,168	24.1	14.2	30.8	22,768
中央区	4,059	4,634	7,003	2,174	4,829	32.4	24.6	37.8	21,613
兵庫区	5,410	4,903	7,530	2,356	5,174	30.3	23.1	35.4	24,841
北区	2,039	3,842	5,153	1,263	3,890	15.1	8.7	19.7	34,221
長田区	5,095	3,483	6,116	1,509	4,607	25.9	15.7	33.0	23,588
須磨区	2,755	3,186	5,700	1,352	4,348	19.9	11.0	26.5	28,647
垂水区	3,408	5,340	8,232	1,864	6,368	20.8	11.0	28.2	39,576
西区	857	3,102	3,294	956	2,338	11.6	7.9	14.2	28,458

女性の75～85歳は3人に1人が単独世帯

高齢単身者を年齢5歳階級別にみると、男性は65～69歳の5,112人、女性は70～74歳の11,054人が最も多い。

前回7年調査との増減率をみると、総数・男女とも年齢が上の階級になるほど上昇する傾向にあり、中でも85歳以上は、いずれも100%を超える大幅な上昇となった。

高齢単身者が各年齢人口総数に占める割合は、7年調査に比べていずれの年齢階級でも上昇している。特に女性の75～79歳及び80～84歳では3割を超え、ほぼ3人に1人が単独世帯となっている。

図28 年齢（5歳階級）別、男女別 高齢単身者数の推移

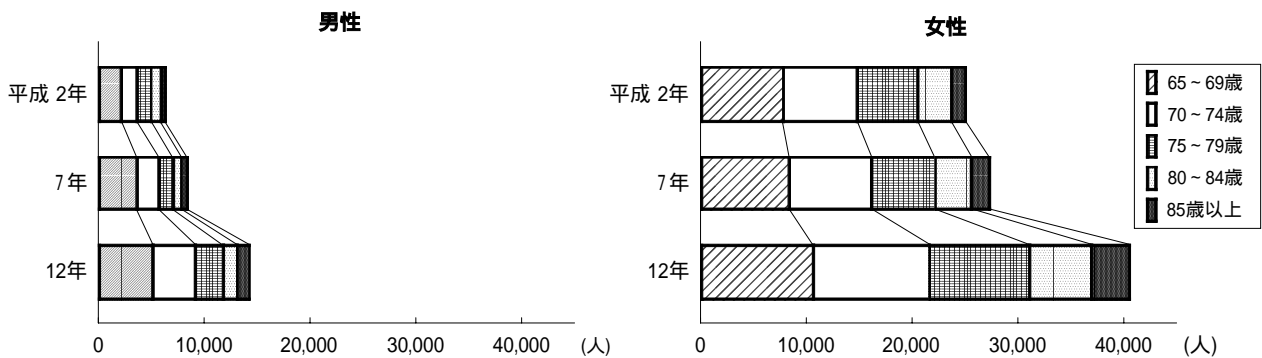


表28 年齢（5歳階級）別、男女別 高齢単身者数

年 齢 (5歳階級)	高齢単身者			増 減 率		各年齢人口に占める割合		
	平成 2年	7年	12年	2年～7年	7年～12年	平成 2年	7年	12年
総 数	31,230	35,502	54,684	13.7	54.0	18.4	18.4	21.7
65 ～ 69 歳	9,799	11,910	15,691	21.5	31.7	16.7	16.6	18.0
70 ～ 74 歳	8,556	9,858	15,107	15.2	53.2	20.1	19.8	22.0
75 ～ 79 歳	7,067	7,209	11,856	2.0	64.5	20.4	21.8	25.9
80 ～ 84 歳	4,009	4,400	7,401	9.8	68.2	19.4	19.2	26.9
85 歳 以 上	1,799	2,125	4,629	18.1	117.8	14.2	14.0	19.7
男 性	6,226	8,309	14,200	33.5	70.9	9.3	10.4	13.4
65 ～ 69 歳	2,110	3,566	5,112	69.0	43.4	8.4	10.5	12.7
70 ～ 74 歳	1,470	2,072	4,053	41.0	95.6	8.6	10.0	13.1
75 ～ 79 歳	1,346	1,260	2,483	6.4	97.1	9.8	10.2	13.7
80 ～ 84 歳	833	875	1,444	5.0	65.0	11.3	10.4	15.3
85 歳 以 上	467	536	1,108	14.8	106.7	11.9	12.2	16.0
女 性	25,004	27,193	40,484	8.8	48.9	24.5	24.1	27.6
65 ～ 69 歳	7,689	8,344	10,579	8.5	26.8	22.9	21.9	22.7
70 ～ 74 歳	7,086	7,786	11,054	9.9	42.0	27.6	26.9	29.3
75 ～ 79 歳	5,721	5,949	9,373	4.0	57.6	27.5	28.8	33.9
80 ～ 84 歳	3,176	3,525	5,957	11.0	69.0	23.8	24.2	33.0
85 歳 以 上	1,332	1,589	3,521	19.3	121.6	15.3	14.8	21.3

3 高齢世帯の住宅のようす

(1) 住宅の所有の関係

高齢単身世帯で目立つ公営の借家住まい

高齢世帯(65歳以上親族のいる一般世帯)の住居のようすを住宅の所有関係別にみると、持ち家が119,340世帯(高齢世帯総数に占める割合66.4%)で最も多く、公営の借家26,727世帯(同14.9%)、民営の借家21,895世帯(同12.2%)と続いている。

高齢単身世帯では、持ち家24,864世帯(高齢単身世帯総数に占める割合45.8%)、公営の借家12,935世帯(同23.8%)、民営の借家11,438世帯(同21.1%)となっている。持ち家率については、高齢世帯全体に比べて20.6ポイント低くなっているのに対し、公営や民営の借家の割合は、いずれも8.9ポイント上回っている。特に男性は女性に比べて、借家に住む割合が高い。

高齢夫婦世帯をみると、持ち家が38,152世帯(高齢夫婦世帯総数に占める割合73.3%)と高い数値を示している。

以上のとおり、高齢世帯といっても、その区分により違いが表れている。持ち家率については、高齢世帯全体では一般世帯より高く、特に高齢夫婦世帯は約4分の3に及んでいる。しかし、高齢単身世帯では一般世帯より10ポイント近く低く、45.8%と半分を切っている。

借家の種類については、一般世帯では民営が中心であるのに対し、高齢世帯は市営住宅など公営住宅の比率が高い。特に高齢単身世帯では、一般世帯の10.5%に対し、23.8%と倍以上となっている。

図29 高齢世帯の住宅の所有の関係別割合

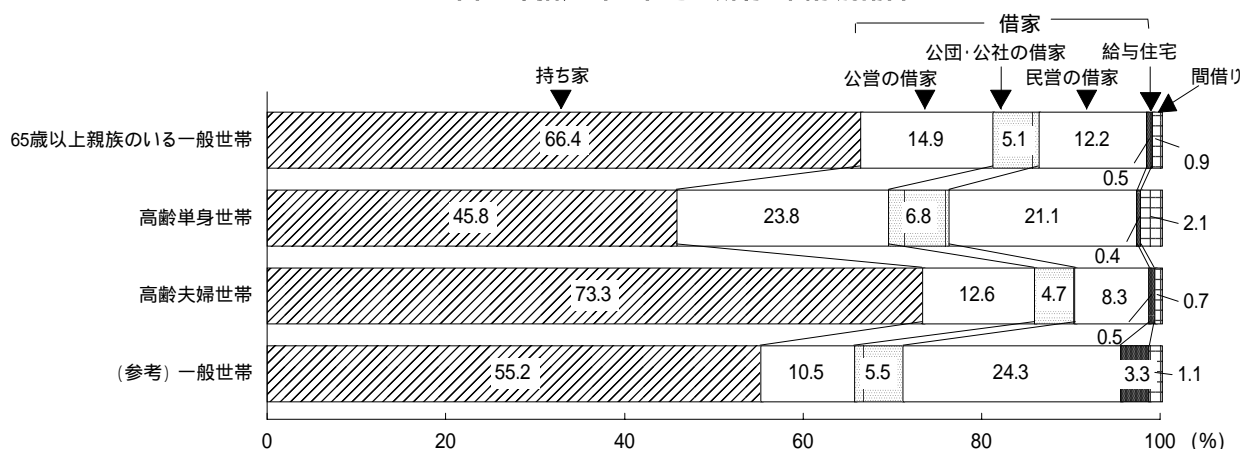


表29 住宅の所有の関係別 住宅に住む高齢世帯数及び割合

所有関係	実数						割合(%)					
	高齢世帯	高齢単身世帯			高齢夫婦世帯	(参考)一般世帯	高齢世帯	高齢単身世帯			高齢夫婦世帯	(参考)一般世帯
		総数	男	女				総数	男	女		
総数	179,726	54,293	13,953	40,340	52,056	591,905	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	119,340	24,864	4,941	19,923	38,152	326,569	66.4	45.8	35.4	49.4	73.3	55.2
借家	57,779	28,060	8,638	19,422	13,310	238,837	32.1	51.7	61.9	48.1	25.6	40.4
公営	26,727	12,935	3,499	9,436	6,543	62,356	14.9	23.8	25.1	23.4	12.6	10.5
公団・公社	9,157	3,687	1,177	2,510	2,436	32,547	5.1	6.8	8.4	6.2	4.7	5.5
民営	21,895	11,438	3,962	7,476	4,331	143,934	12.2	21.1	28.4	18.5	8.3	24.3
給与住宅	909	234	92	142	236	19,697	0.5	0.4	0.7	0.4	0.5	3.3
間借り	1,698	1,135	282	853	358	6,802	0.9	2.1	2.0	2.1	0.7	1.1

(2) 住宅の建て方

高齢世帯全体では高い一戸建割合

高齢世帯の住居のようすを住宅の建て方別にみると、一戸建が 92,678 世帯（高齢世帯総数に占める割合 52.1%）で最も多く、3～5階建 33,786 世帯（同 19.0%）、6～10階建 17,856 世帯（同 10.0%）と続いている。一般世帯全体に比べて、一戸建の割合が高くなっている。

高齢単身世帯をみると、一戸建 17,801 世帯（高齢単身世帯総数に占める割合 33.5%）、3～5階建 13,455 世帯（同 25.3%）、6～10階建 7,749 世帯（同 14.6%）と続いており、長屋建の割合が他に比べて高い以外は、一般世帯と同じような割合を示している。

高齢夫婦世帯をみると、一戸建 29,226 世帯（高齢夫婦世帯総数に占める割合 56.5%）、3～5階建 9,274 世帯（同 17.9%）、6～10階建 4,494 世帯（同 8.7%）と続いている。

図30 高齢世帯の住宅の建て方別割合

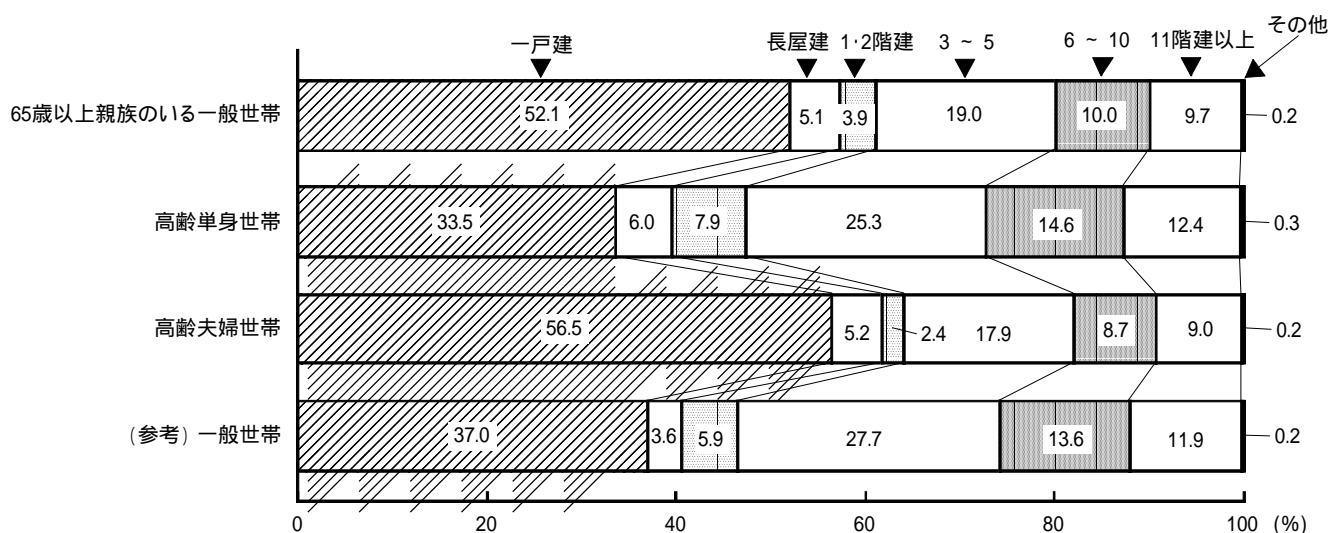


表30 住宅の建て方別 住宅に住む高齢主世帯数及び割合

建て方	実数						割合(%)					
	高齢世帯	高齢単身世帯			高齢夫婦世帯	高齢(参考)一般世帯	高齢世帯	高齢単身世帯			高齢夫婦世帯	高齢(参考)一般世帯
		総数	男	女				総数	男	女		
総数	178,028	53,158	13,671	39,487	51,698	585,103	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	92,678	17,801	3,672	14,129	29,226	215,414	52.1	33.5	26.9	35.8	56.5	36.8
長屋建	9,147	3,201	679	2,522	2,692	20,961	5.1	6.0	5.0	6.4	5.2	3.6
共同住宅	75,785	32,019	9,285	22,734	19,681	347,552	42.6	60.2	67.9	57.6	38.1	59.4
1・2階建	6,868	4,226	1,348	2,878	1,259	34,556	3.9	7.9	9.9	7.3	2.4	5.9
3～5	33,786	13,455	3,922	9,533	9,274	162,666	19.0	25.3	28.7	24.1	17.9	27.8
6～10	17,856	7,749	2,103	5,646	4,494	80,187	10.0	14.6	15.4	14.3	8.7	13.7
11階建以上	17,275	6,589	1,912	4,677	4,654	70,143	9.7	12.4	14.0	11.8	9.0	12.0
その他	418	137	35	102	99	1,176	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2

外国人

1 概要

外国人の総人口に占める割合は2.4%と変わらず

神戸市に在住する外国人は35,597人で、前回の7年調査に比べて1,828人、5.4%増加した。これは神戸市総人口の2.38%に当たる。これを男女別にみると、男性17,203人、女性18,394人で、女性のほうが1,191人多く、人口性比は93.5となっている。

国籍10区分別にみると、韓国・朝鮮が21,805人（外国人総数の61.3%）で最も多く、次いで中国7,964人（同22.4%）となっており、この上位2カ国で外国人全体の8割以上を占めている。前回の7年調査と比べると、韓国・朝鮮、イギリスを除いて、いずれも外国人数は増加した。中でもブラジル、フィリピンは増加率が82.1%、57.8%と大幅な伸びを示している。

昭和55年以降について、外国人総数に占める国籍4区分別割合の推移をみると、韓国・朝鮮の割合は調査ごとに縮小している。一方、中国、アメリカ、その他の割合は拡大傾向にあり、特にその他の割合は20年前と比べると約2倍になっている。

外国人が神戸市の総人口に占める割合は2.4%前後で推移している。なお、日本に在住する外国人は1,310,545人で、総人口（126,925,843人）の1.03%となっている。

中国人は中央区、アメリカ人は東灘区に集中

国籍4区分別外国人数を区別にみると、韓国・朝鮮は長田区が29.2%で最も多い。中国、アメリカはそれぞれ中央区に46.3%、東灘区に45.0%と、半数近くが1つの区に集中している。その他は東灘区25.9%、灘区10.5%、中央区24.5%の3区で60%を超えており、東部市街地に多く住んでいることが分かる。

区の総人口に占める外国人の割合が最も高いのは中央区で7.3%、次いで長田区7.0%、須磨区2.6%となっている。

図31 国籍別 外国人割合(平成12年, %)

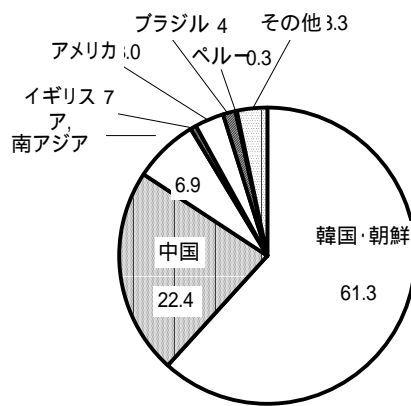


表31 国籍(10区分)別 外国人数

国籍	平成12年			平成7年	増減率	人口性比
	総数	男	女			
総数	35,597	17,203	18,394	33,769	5.4	93.5
韓国・朝鮮	21,805	10,301	11,504	22,279	2.1	89.5
中国	7,964	3,843	4,121	6,927	15.0	93.3
東南アジア, 南アジア	2,470	1,208	1,262	1,830	35.0	95.7
フィリピン	434	151	283	275	57.8	53.4
タイ	111	39	72	95	16.8	54.2
その他	1,925	1,018	907	1,460	31.8	112.2
イギリス	242	138	104	253	4.3	132.7
アメリカ	1,067	600	467	898	18.8	128.5
ブラジル	488	215	273	268	82.1	78.8
ベルギー	122	66	56	111	9.9	117.9
その他	1,165	686	479	1,060	9.9	143.2

総数には無国籍及び国名「不詳」を含む。

図32 外国人の国籍(4区分)別割合の推移

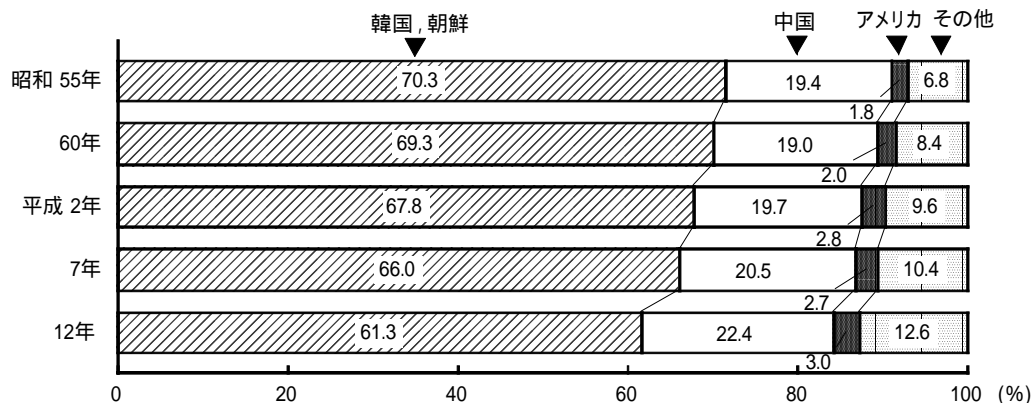


表32 国籍(4区分)別 外国人数の推移

年次	外国人総数	韓国, 朝鮮	中国	アメリカ	その他	外国人の人口総数に占める割合(%)	(参考) 人口総数
昭和 55年	32,932	23,140	6,386	596	2,254	2.41	1,367,390
60年	34,258	23,755	6,504	677	2,875	2.43	1,410,834
平成 2年	35,542	24,115	7,018	1,001	3,408	2.41	1,477,410
7年	33,769	22,279	6,927	898	3,522	2.37	1,423,792
12年	35,597	21,805	7,964	1,067	4,487	2.38	1,493,398
(参考) 全 国	1,310,545	528,904	252,680	38,575	474,749	1.03	126,925,843
外国人総数に占める割合(%)							
昭和 55年	100.0	70.3	19.4	1.8	6.8		
60年	100.0	69.3	19.0	2.0	8.4		
平成 2年	100.0	67.8	19.7	2.8	9.6		
7年	100.0	66.0	20.5	2.7	10.4		
12年	100.0	61.3	22.4	3.0	12.6		
(参考) 全 国	100.0	40.4	19.3	2.9	36.2		

総数には国名「不詳」を含む。

表33 区別 国籍(4区分)別 外国人数

区	外国人総数	韓国・朝鮮	中国	アメリカ	その他	外国人の人口総数に占める割合(%)	(参考) 人口総数
東 灘 区	3,807	1,516	609	480	1,163	2.0	191,309
灘 区	2,966	1,546	716	184	469	2.5	120,518
中 央 区	7,852	2,869	3,689	128	1,099	7.3	107,982
兵 庫 区	2,448	1,445	688	7	284	2.3	106,897
北 区	2,010	1,352	395	67	179	0.9	225,184
長 田 区	7,339	6,374	376	18	560	7.0	105,464
須 磨 区	4,444	3,749	332	41	294	2.6	174,056
垂 水 区	2,561	1,497	712	113	222	1.1	226,230
西 区	2,170	1,457	447	29	217	0.9	235,758
神戸市全体に占める割合(%)							
東 灘 区	10.7	7.0	7.6	45.0	25.9		
灘 区	8.3	7.1	9.0	17.2	10.5		
中 央 区	22.1	13.2	46.3	12.0	24.5		
兵 庫 区	6.9	6.6	8.6	0.7	6.3		
北 区	5.6	6.2	5.0	6.3	4.0		
長 田 区	20.6	29.2	4.7	1.7	12.5		
須 磨 区	12.5	17.2	4.2	3.8	6.6		
垂 水 区	7.2	6.9	8.9	10.6	4.9		
西 区	6.1	6.7	5.6	2.7	4.8		

2 年齢別人口

外国人では生産年齢人口の割合が高い

外国人を年齢3区分別にみると、年少人口は4,380人（総人口に占める割合12.3%）、生産年齢人口は27,241人（同76.5%）、老年人口は3,976人（同11.2%）となっている。総人口に占める割合を、神戸市の総人口における年齢3区分別割合と比べると、年少人口は1.5ポイント、老年人口は5.7ポイント下回っており、生産年齢人口は7.3ポイント上回っている。

国籍別にみると、韓国・朝鮮、中国は、外国人総数と同じような割合となっている。東南アジア、南アジアとアメリカは年少人口割合が20.8%、25.0%と高く、老年人口割合が低い。イギリス、ブラジル、ペルー、その他はいずれも生産年齢人口割合が80%以上と高く、老年人口割合は低い。

外国人の生産年齢人口の割合が高いことは、国籍別の人口ピラミッドにも表れている。

図33 国籍別 年齢(3区分)別人口割合

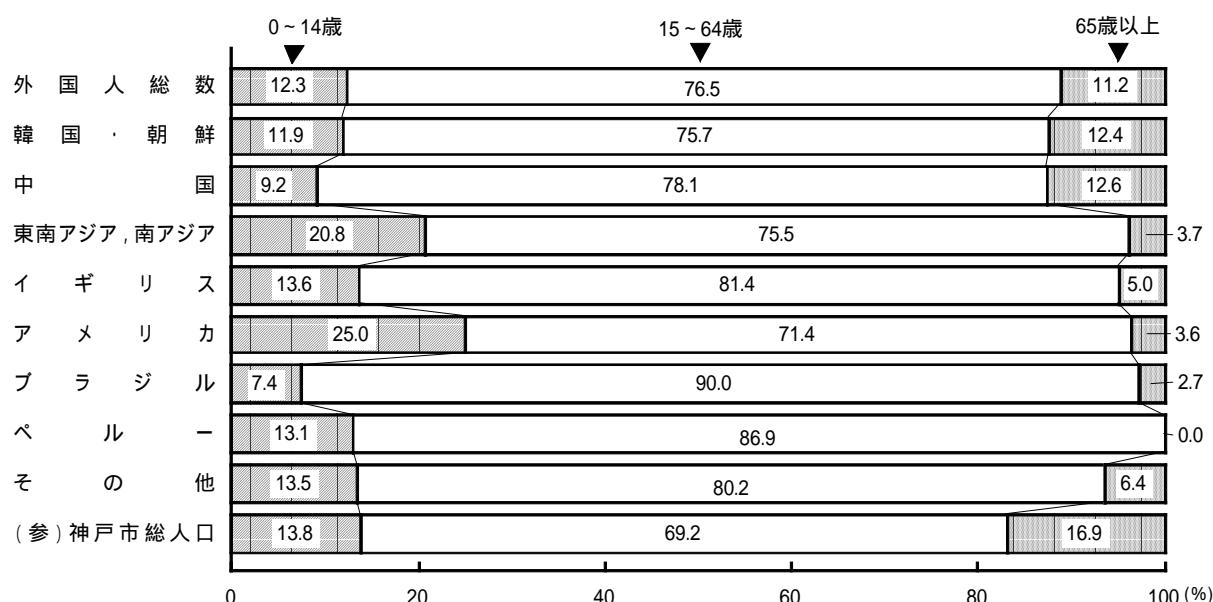


表34 国籍別 年齢(3区分)別人口

国籍	人口				総数に占める割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
総数	35,597	4,380	27,241	3,976	12.3	76.5	11.2
韓国・朝鮮	21,805	2,597	16,513	2,695	11.9	75.7	12.4
中国	7,964	735	6,222	1,007	9.2	78.1	12.6
東南アジア, 南アジア	2,470	514	1,865	91	20.8	75.5	3.7
フィリピン	434	72	355	7	16.6	81.8	1.6
タイ	111	12	97	2	10.8	87.4	1.8
その他	1,925	430	1,413	82	22.3	73.4	4.3
イギリス	242	33	197	12	13.6	81.4	5.0
アメリカ	1,067	267	762	38	25.0	71.4	3.6
ブラジル	488	36	439	13	7.4	90.0	2.7
ペルー	122	16	106	-	13.1	86.9	0.0
その他の	1,165	157	934	74	13.5	80.2	6.4
(参考) 神戸市総人口	1,493,398	206,703	1,033,013	252,427	13.8	69.2	16.9

図 34 国籍別 5 歳階級別人口ピラミッド

